

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

# 政策評価シート

政策	7
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策担当部局	総務部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁
			評価担当部局	教育庁

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

宮城の確かな未来を構築していくためには、地域の将来を担う子どもの能力や創造性を最大限に引き出す教育環境の整備が必要である。児童生徒が自らの進路実現に向けて、希望を達成できるような確かな学力の定着が求められる中で、本県児童生徒の学力は、全国平均を下回っていることなどから、学力を向上させることが急務となっている。このため、学力の向上に重点を置き、教員の一層の教科指導力向上や、学校と家庭との連携などにより、確かな学力の定着に向けた実効性のある取組を進めるとともに、社会の変化に対応した教育を推進する。

また、地域社会との連携の下で、東日本大震災からの復興を担う一員であることの自覚、公共心や健全な勤労観など、将来にわたり社会の中で生きていく力をはぐくみ、児童生徒の豊かな人間性と社会性、たくましく健やかな体の育成を図る。

さらに、地域のニーズや社会情勢に対応し、児童生徒が意欲と志をもって学習できる環境の整備を進める。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和1年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値		施策評価
				(指標測定年度)	達成度	
15	着実な学力向上と希望する進路の実現	719,799	「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	88.4%(令和元年度)	B	やや遅れている
			「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	88.9%(令和元年度)	A	
			「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%)	52.3%(令和元年度)	B	
			全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-4ポイント(令和元年度)	C	
			全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-1ポイント(令和元年度)	C	
			児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	92.7%(令和元年度)	A	
			児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	67.2%(令和元年度)	B	
			児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	12.4%(令和元年度)	C	
			大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	1.5ポイント(平成30年度)	A	
			新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	0.6ポイント(平成30年度)	A	
			体験活動やインターンシップの実施校率(体験学習(農林漁業)に取り組む小学校の割合)(%)	85.6%(平成30年度)	B	
			体験活動やインターンシップの実施校率(職場体験に取り組む中学校の割合)(%)	98.5%(平成30年度)	B	
			体験活動やインターンシップの実施校率(公立高等学校生徒のインターンシップ実施校率)(%)	72.7%(令和元年度)	B	
			県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭, 保育士等を対象とした研修会の参加者数(悉皆研修を除く)(人)	4,063人(令和元年度)	A	
県立学校での一斉学習における「MIYAGIStyle」の実施校数(校)	63校(令和元年度)	A				

16	豊かな心と健やかな体の育成	2,258,932	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	84.4% (令和元年度)	B	やや遅れている
			「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	71.1% (令和元年度)	B	
			「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	94.6% (令和元年度)	A	
			「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	93.8% (令和元年度)	B	
			不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	0.81% (平成30年度)	C	
			不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	4.87% (平成30年度)	C	
			不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	2.85% (平成30年度)	C	
			不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	26.7% (平成30年度)	C	
			「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(小学校)(%)	98.1% (令和元年度)	B	
			「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(中学校)(%)	98.4% (令和元年度)	B	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(男)(ポイント)	-0.36ポイント (令和元年度)	C	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(女)(ポイント)	-0.33ポイント (令和元年度)	C	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(男)(ポイント)	+0.08ポイント (令和元年度)	B	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(女)(ポイント)	-1.01ポイント (令和元年度)	C	
17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	1,671,092	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	77.2% (令和元年度)	B	概ね順調
			保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	56.7% (令和元年度)	B	
			学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	77.9% (平成30年度)	B	
			学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合(%)	87.2% (令和元年度)	B	
			特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	35.2% (令和元年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」  
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」  
■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価(原案)	やや遅れている
<b>評価の理由・各施策の成果の状況</b>	
<p>・「将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり」に向けて、3つの施策に取り組んだ。</p> <p>・施策15については、平成31年度(令和元年度)の全国学力・学習状況調査における「全国平均正答率とのかい離」は、小学生・中学生ともに全国平均値を下回った。「児童生徒の家庭等での学習時間」については、中学生・高校生では目標値を下回った一方、小学生は目標値を上回るとともに、前年度実績も上回った。「現役進学達成率」及び「就職決定率」については、全国平均を上回るとともに、目標値も上回った。学力向上については、新たに学力向上マネジメント・アドバイザーの派遣等による意欲ある市教育委員会への支援を開始したほか、算数に対する興味・関心を喚起するための「算数チャレンジ大会(算チャレ)2019」の開催などの取組を実施した。教育の情報化については、ICTを活用した授業スタイルである「MIYAGI Style」による公開授業の実施などによる普及・定着を促進するとともに、「学校運営支援統合システム」について、特別支援学校への導入に向けた検討や在(庁)時間記録等の機能改修によるシステムの最適化を進めたほか、仙台市教育委員会及びLINE(株)との連携による情報活用能力育成のための教材作成に取り組んだ。また、幼児教育については、「幼児教育センター機能」の構築に向けた検討を行い、基本的な在り方を整理するなど、各取組において一定の成果が見られたものの、目標指標の達成状況等も勘案し、「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・施策16については、『「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合」は目標値を下回ったが、『「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合」は小学生が目標値を上回り、中学生も達成率が99%を超える結果となるなど、社会や多くの人と関わることにより、目標を持ち、社会に貢献しようとする気持ちが育っていると考えられる。不登校児童生徒への支援については、新たな不登校を生まない魅力ある学校づくりを進めるため、モデル市町村の1中学校区を指定し、取り組んできた結果、新規不登校の出現が抑制されるなど、一定の成果が見られた。また、「児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離」については、体力合計点が小学5年生男子で過去最高順位を記録し、中学2年生男子で全国平均を上回ったものの、依然として小・中学生の男女ともに目標値を下回り、体力・運動能力の向上をはじめ、施策全体として今後更なる取組の必要性があることから、「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・施策17については、目標値を達成した目標指標はないものの、達成率は全て90%前後であり、特に「特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合」は過去最高値となった。また、「第3期県立高校将来構想」に基づく学びの多様化への対応に向けた「新たなタイプの学校」や「定時制」の検討を進めたほか、学校関係者評価結果の公表により学校経営の透明性の向上と地域から信頼される魅力ある学校づくりを推進するとともに、特別支援学校の狭隘化対策として(仮称)仙台南部地区特別支援学校の開校に向けた準備を進めるなど、各取組において一定の成果が見られたことから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・以上のことから、施策17を「概ね順調」と評価したものの、施策15及び施策16を「やや遅れている」と評価したことから、政策全体としては「やや遅れている」と評価する。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策15では、各教科における基礎的・基本的な学習内容の定着に課題が見られることなどから、児童生徒に主体的な学習習慣を身に付けさせるとともに、基礎的な知識及び技能、思考力・判断力・表現力等及び学習意欲を高めることが必要であり、引き続き児童生徒の確かな学力の育成と教員の教科指導力の向上を図る必要がある。</p> <p>・また、小・中学生の学力は県全体としては長年改善されていないものの、一部の市町村教育委員会では大幅な改善が見られることから、成果を挙げている取組事例を県全体に確実に普及させるなど、市町村教育委員会と課題意識を共有し、連携して取り組んでいくことが必要である。</p> <p>・「学ぶ土台づくり」の推進による幼児教育の充実や小・中学校及び高等学校等における「志教育」を一層推進することで、宮城の復興を支える人材の育成に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>・ICTの進展に対応し、本県の実態に即した方法で、教育の情報化を着実に進めていく必要がある。</p> <p>・施策16では、児童生徒の心のケア、いじめ・暴力行為等をはじめとする問題行動が社会問題となっており、本県の不登校児童生徒の割合も全国平均より高い状況が続いていることなどから、道徳教育や様々な体験活動等を通して、思いやりがあり感性豊かな子供たちを育むとともに、スクールカウンセラー等によるきめ細かな対応を継続的に実施する必要がある。</p> <p>・心のケア・いじめ・不登校等に対応する相談・指導体制の充実や問題行動等の未然防止、早期発見、早期解決に向けた取組を、学校と家庭、地域、市町村教育委員会や関係機関等と連携を図りながら進めていくとともに、県民を巻き込んだ運動となるよう働き掛けていく必要がある。また、新たな不登校を生まない根本的な未然防止の観点から、学校の取組を見直し、将来的な不登校を減少させる必要がある。</p>	<p>・施策15については、新学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を促進し、「分かる授業」につなげることで、児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得を図るとともに、自ら学びに向かう姿勢を身に付けるよう導くことで、主体的に学習に取り組む態度や思考力・判断力・表現力等の育成を図る。</p> <p>・「学力向上に向けた小中連携が進んでいない」、「学力調査の結果が授業改善に生かされていない」など、学力向上に向けて課題を抱えている市教育委員会に対して、県教育委員会が学力向上マネジメント・アドバイザーの派遣等を行い、各市の抱える課題、特に学力向上のためのPDCAサイクル上の課題を明確にし、解決に向けて重点的・継続的に支援する。また、得られた成果を県内市町村へ水平展開し、本県の公立小・中学校における学力の全体的な底上げを目指す。</p> <p>・幼児教育と小学校教育の円滑な接続や幼稚園教員・保育士・保育教諭等の資質向上に向け、啓発資料による保幼小接続期カリキュラム実践の奨励、保幼小合同の研修会の実施、園内研修のサポート等を目的とした幼児教育アドバイザーの派遣等の取組のさらなる充実を図るとともに、幼稚園・保育所・認定こども園等における幼児教育の内容面の質の向上を図るため、「幼児教育センター機能」を整備する。</p> <p>・「志教育」のこれまでの検証結果を踏まえ、志教育フォーラムや志教育推進地区等の在り方を見直し、より地域や企業との連携を重視した取組とすることで、小・中・高等学校の発達段階を踏まえた志教育の一層の推進を図る。</p> <p>・教員のICT活用指導力の向上やICT活用による教育効果の明確化とその周知等により、引き続き、ICTを活用した授業スタイルである「MIYAGI Style」の普及・定着に向けた取組を進めるとともに、国のGIGAスクール構想も踏まえながら、教員用・生徒用タブレットPC等のICT環境の整備を進める。</p> <p>・施策16については、不登校を生まない学校づくりのために、「子供の声を聴き・ほめ・認める授業づくり」「子供が互いに認め合う学級づくり」が必要であり、全ての学校で「学力向上に向けた5つの提言」を実践するよう学校訪問等で推進していくとともに、家庭や地域と連携し、自己有用感を高める「志教育」を一層推進する。</p> <p>・各学校へのスクールカウンセラーの配置の継続や、加配教員の配置、退職教員・警察官OB等の心のケア支援員の配置により、校内生徒指導体制の充実を図る。また、県に2人のスクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーを配置し、市町村配置のスクールソーシャルワーカーへの指導・助言を行い、関係機関と有効な連携体制を構築していく。</p> <p>・不登校やいじめを生まない学校づくりに向け、文部科学省の「魅力ある学校づくり調査研究事業」の活用によるモデル中学校区の指定などにより、「魅力ある学校づくり」に取り組み、得られた成果や研究手法を「みやぎ『行きたくなる学校づくり』推進事業」として、行動計画に基づく授業や行事等の改善が全教職員の共通理解のもと着実に進められるよう、域内はもとより県内に普及していく。あわせて、長期欠席状況調査等の結果の分析と対応を周知し、各学校に位置付けた「いじめ対策・不登校支援担当者」を中心とした組織的・機能的な生徒指導体制の確立を促進するとともに、教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」や、大河原教育事務所と東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の巡回訪問等実効性のある施策に活用する。</p> <p>・教室で過ごすことに困難を抱える児童生徒の学校内での居場所づくりに取り組み、その運営モデルを構築することで、主体的に学校復帰を希望する児童生徒や不登校傾向にある児童生徒の学力の向上と自立支援を図る。</p> <p>・いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウスの運営を支援するとともに、教育支援センターとしての機能強化や保健福祉部等関係機関との連携強化を推進する。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・震災前から本県児童生徒の体力・運動能力は全国平均を下回る傾向が続いており、全県的な課題である。学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の長時間化に伴い、児童生徒の体力・運動能力や生活習慣等への影響が懸念される。また、ゲーム機やスマートフォン、コンピュータの普及により、それらの画面を見る時間(スクリーンタイム)が多くなることによる児童生徒の運動時間減少が問題視されている。さらに、運動だけではなく規則正しい生活習慣や食生活の定着について学校として組織的な取組の充実を図っていく必要がある。</p> <p>・施策17では、少子化の進展に伴う学校の小規模化など、教育を取り巻く環境が大きく変化する中で、適正規模を踏まえた学校再編を進めるとともに、社会的要請や地域における県立高校への期待等を踏まえた魅力ある学校づくりを推進するほか、本県教育の柱である「志教育」の考え方に基づき、生徒の望ましい職業観や勤労観などを育成するため、企業等と連携した取組を更に推進する必要がある。また、各学校において教育目標の達成状況を分析するために効果的な学校評価項目を設定するとともに、学校関係者評価結果を外部に公表することで評価の信頼性を高め、地域に開かれ信頼される学校運営やより実効性のある学校改善を推進する必要がある。</p> <p>・少人数学級や少人数指導により、一定の効果は見られているものの、県全体で問題を解消するためには、それぞれの学校及び学級の状況に応じて必要なところに必要なマンパワーを充てるなど、柔軟な対応をしていく必要がある。</p> <p>・教員志願者の拡大と採用者の質の確保の両立を図るため、教員採用選考方法の改善や教員の資質・能力向上に取り組む必要がある。</p> <p>・特別支援教育については、「宮城県特別支援教育将来構想」の推進や特別支援学校における狭隘化の解消のほか、学習の質や効果を高めるための教育環境の整備等に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>・政策全体の課題として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業等により、学力や体力・運動能力の低下、基本的な生活習慣の乱れ、不安やストレスによる心の問題など、子供たちへの様々な影響が懸念されており、今後の状況次第では影響の長期化も想定される。</p>	<p>・体力・運動能力については、体力・運動能力の向上が全県的な課題であることから、長期的視点からの対策として、小学校1年生から高校3年生までの12年間にわたって活用する体力・運動能力記録カードの作成や調査・分析を継続していくとともに、短期的視点からの対策として、運動への意欲を高めていくために実施してきた「Webなわ跳び広場」を継続して実施していく。さらに、「子どもの体力・運動能力向上拡充合同推進会議」を継続して開催し、幼児期から小・中・高等学校まで継続した、児童生徒の運動機会の創出と運動への意欲を高める手立てや各学校における体力・運動能力向上に向けた組織的な取組の充実を図る。</p> <p>・家庭と連携したスクリーンタイムの削減に向け、「元気アップ通信」により啓発を促していく。</p> <p>・民間企業や大学等と連携した優れた事業提案により、運動習慣の確立や効率的かつ効果的な部活動等の推進を図ることで、児童生徒の体力・運動能力の向上を目指す。</p> <p>・施策17については、「第3期県立高校将来構想」に基づき、学校の活力維持と生徒の興味・関心や多様な進路希望に対応できる教育環境や教育の機会均等を確保することができるよう再編等の検討を進めていく。また、学校評価については、各校の学校目標の達成のため、効果的な学校評価の在り方について研修会で取り上げ、適切で効果的なカリキュラムマネジメントの核として活用できる学校評価となるよう支援する。特に学校関係者評価結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図り、地域に開かれ、地域から信頼される魅力ある学校づくりの実現に結び付ける。</p> <p>・各学校に対して「志教育」の一層の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、民間企業のほか、大学の研究機関など生徒の希望進路に配慮したインターンシップの受入先の拡充を図る。また、大学や研究機関と連携した講義の開催や社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。</p> <p>・少人数学級の対象学年の拡充について、引き続き国に要望していくとともに、それぞれの学校及び学級に即した対応を行う。</p> <p>・教員の確保と資質向上については、令和2年度実施の教員採用試験において、宮城県元職特別選考の導入や教職経験者特別選考の要件の拡大などの見直しを行う。また、大学と連携した研修や学校インターンシップを拡充して実施することにより、学生の教職に対する志を高めるとともに、養成、採用及び研修の一体的な充実を図る。</p> <p>・特別支援教育については、「宮城県特別支援教育将来構想実施計画（後期）」に基づき、障害のある児童生徒の心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備や地域社会への参加を推進するための環境整備に向けた関係者の理解促進に取り組むとともに、知的障害のある生徒のニーズに対応するため、小・中・高校の校舎や余裕教室を活用した分校等の設置など更なる教育環境の整備に取り組むほか、抜本的な取組として、仙台南部地区への特別支援学校の新設について新校舎の設計等の具体的な作業を進める。</p> <p>・市町村教育委員会との情報共有を密にし、常に教育現場の状況と子供たちや家庭への影響の把握に努めながら、必要な対策を講じていく。</p>

評価対象年度	令和1年度	<b>施策評価シート</b>	政策	7	施策	15
施策名	15 <b>着実な学力向上と希望する進路の実現</b>		施策担当 部局	環境生活部, 経済商 工観光部, 教育庁		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	7 <b>将来の宮城を担う子どもの教育環境づ くり</b>	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする 宮城の姿)	○ 児童生徒が自主的な学習習慣を身につけ、意欲的に学習に取り組んでいるとともに、授業が分かる児童生徒の割合が増え、全国でも上位に位置する確かな学力が定着している。 ○ 児童生徒が目的意識を持って日々の学校生活や家庭生活を送り、進学や就職のために必要な能力や勤労観・職業観を身につけている。 ○ 高校生の大学等への現役進学達成率や就職決定率が全国平均を上回っている。 ○ 社会を生き抜くための力をはぐくむとともに、郷土を愛する心や社会に貢献する力を育成することにより、宮城の将来を担い、我が国や郷土の発展を支える人材が輩出され、多方面で活躍している。
<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	◇ 児童生徒の発達段階に応じた「志教育」を推進する。 ◇ 幼児教育の充実に向けた「学ぶ土台づくり」を推進する。 ◇ 家庭学習に関する啓発や家庭における学習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組を推進する。 ◇ 学校と家庭の連携による確かな学力の定着に向けた実効性のある取組を推進する。 ◇ 主体的・対話的で深い学び(「アクティブラーニング」)の視点による授業改善を推進する。 ◇ 児童生徒の授業理解に向けた教員の教科指導力向上や学習指導体制の工夫を図る。 ◇ 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続や、学びの連続性を踏まえた小学校・中学校・高校の連携を強化する。 ◇ 学力・学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析・公開を推進する。 ◇ 児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導体制の充実と教員の進路指導に関する能力・技能の向上を図る。 ◇ 高校生一人ひとりが勤労観・職業観を育み、希望する進路が着実に実現できる進路指導の充実を図る。 ◇ 産業界などとの連携による児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実を図る。 ◇ 地域の進学指導等の拠点となる高校での取組の充実とその成果の普及を推進する。 ◇ 県内の高校と大学間での高大連携の推進とその成果の普及を推進する。 ◇ 国際的に活躍できるグローバル・リーダー、社会の変化や産業の動向等に対応した専門的職業人などの育成を推進する。 ◇ 英語力の向上に向けた教育や国際的視野を広める体験活動等の充実を図る。 ◇ 帰国・外国籍児童生徒等に対する学習面や学校生活面におけるきめ細かな支援を推進する。 ◇ 情報モラル教育を含む情報教育の充実や教科指導におけるICT活用などによるICT教育を推進する。 ◇ 社会形成・社会参加に関する教育(シチズンシップ教育)や環境教育を推進する。 ◇ 自国や郷土の歴史への関心を高め、理解を深める教育を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	617,222	719,799	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」		■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)		達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成率		
1-1 「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	90.0% (平成27年度)	90.8% (令和元年度)	88.4% (令和元年度)	B	97.4%	91.0% (令和2年度)
1-2 「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	88.3% (平成29年度)	88.9% (令和元年度)	88.9% (令和元年度)	A	100.0%	89.2% (令和2年度)
1-3 「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%)	43.8% (平成20年度)	53.0% (令和元年度)	52.3% (令和元年度)	B	98.7%	54.0% (令和2年度)
2-1 全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-4.6ポイント (平成20年度)	0ポイント (令和元年度)	-4ポイント (令和元年度)	C	13.0%	0ポイント以上 (令和2年度)
2-2 全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-0.6ポイント (平成20年度)	0ポイント (令和元年度)	-1ポイント (令和元年度)	C	-66.7%	0ポイント以上 (令和2年度)
3-1 児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	83.5% (平成20年度)	92.6% (令和元年度)	92.7% (令和元年度)	A	100.1%	93.0% (令和2年度)
3-2 児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	63.1% (平成20年度)	68.6% (令和元年度)	67.2% (令和元年度)	B	98.0%	69.0% (令和2年度)
3-3 児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	13.4% (平成20年度)	20.0% (令和元年度)	12.4% (令和元年度)	C	62.0%	20.0% (令和2年度)
4 大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	1.3ポイント (平成30年度)	1.5ポイント (平成30年度)	A	100.2%	1.5ポイント (令和2年度)
5 新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-0.7ポイント (平成20年度)	0.5ポイント (平成30年度)	0.6ポイント (平成30年度)	A	100.1%	0.5ポイント (令和2年度)
6-1 体験活動やインターンシップの実施校率(体験学習(農林漁業)に取り組む小学校の割合)(%)	81.7% (平成24年度)	88.6% (平成30年度)	85.6% (平成30年度)	B	96.6%	90.0% (令和2年度)
6-2 体験活動やインターンシップの実施校率(職場体験に取り組む中学校の割合)(%)	95.2% (平成24年度)	98.6% (平成30年度)	98.5% (平成30年度)	B	99.9%	99.0% (令和2年度)
6-3 体験活動やインターンシップの実施校率(公立高等学校生徒のインターンシップ実施校率)(%)	62.2% (平成24年度)	76.0% (令和元年度)	72.7% (令和元年度)	B	95.7%	80.0% (令和2年度)
7 県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭, 保育士等を対象とした研修会の参加者数(悉皆研修を除く)(人)	1,773人 (平成27年度)	2,500人 (令和元年度)	4,063人 (令和元年度)	A	162.5%	2,700人 (令和2年度)
8 県立学校での一斉学習における「MIYAGI Style」の実施校数(校)	11校 (平成27年度)	40校 (令和元年度)	63校 (令和元年度)	A	179.3%	50校 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標『授業が分かる』と答えた児童生徒の割合については、小学生と高校生は目標値を若干下回ったため達成度「B」に、中学生は目標値と同等であることから達成度は「A」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「全国平均正答率とのかい離」は、小学生、中学生ともに全国平均値を下回ったことから達成度は「C」に区分される。</li> <li>・三つ目の指標「児童生徒の家庭等での学習時間」は、小学生は達成度「A」、中学生は達成度「B」に区分されるものの、高校生は家庭等で2時間以上学習する割合が低い水準にとどまっております達成度は「C」に区分される。</li> <li>・四つ目の指標「大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離」は、目標値を上回り、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・五つ目の指標「新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離」は、目標値を上回り、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・六つ目の指標「体験活動やインターンシップの実施校率」は、小学校、中学校及び高等学校ともに達成度は「B」に区分される。</li> <li>・七つ目の指標「県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会の参加者数」は、保育士等キャリアアップ研修の受講者の増加等により目標値を上回る参加者数となり、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・八つ目の指標「県立学校での一斉学習における「MIYAGI Style」の実施校数」は、ICT機器を計画的に整備することとしており、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・以上のとおり、本施策の目標指標の状況は、達成度「A」が6つ、達成度「B」が6つ、達成度「C」が3つとなっている。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6施策1「安全・安心な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は78.3%（前回75.1%）、満足群の割合は43.7%（前回42.7%）である。</li> <li>・震災からの復興を実現するためには次代を担う人材の育成が急務であることから、児童生徒や地域のニーズに応じた魅力ある学校づくりに対する期待は、前回調査と同様に高い割合を維持している。一方、県民の満足度は前回より1.0ポイント増加しているものの、決して高くない状況にある。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災の体験を踏まえながら、自らが社会で果たすべき役割を自覚し、学ぶことの意義を再認識させる取組が求められている。</li> <li>・社会人としてのより良い生き方を求め、将来にわたって地域社会を支える一員としての自覚と態度を育てるとともに、その実現に向けて、学習をはじめとする学校内外の活動に意欲的に取り組む児童生徒の育成が求められている。</li> <li>・富県宮城の実現と東日本大震災からの復興に貢献する、高い志と専門性を有した次代を担う産業人・職業人の育成が求められている。</li> <li>・平成18年に改正された教育基本法において、幼児教育の重要性が明確に位置付けられ、平成30年度から幼児教育において育みたい資質・能力等を取りまとめた新たな幼稚園教育要領及び保育所保育指針等が実施されている。また、幼児教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が開始され、令和元年10月からは「幼児教育・保育の無償化」が実施されている。</li> <li>・中央教育審議会答申ではインターンシップについて、大学進学希望者が多い普通科の高等学校においても、大学等の専門機関で実施する就業体験活動（いわゆる「アカデミック・インターンシップ」）を充実するなど特性を踏まえた多様な展開について提言されている。</li> <li>・学習指導要領等の改訂を踏まえ、学習意欲を喚起し、望ましい学習習慣を身に付けさせながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められているため、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るとともに、それらを活用して思考・判断・表現する力を育成するなど、生涯にわたって学び続ける力の育成が重要となっている。また、新学習指導要領では、情報活用能力が言語能力等と同等に学習の基盤となる資質・能力と位置づけられた。</li> <li>・スマートフォン等の急速な普及に伴い、過度な使用による児童生徒の学力や生活習慣等への影響が懸念されている。</li> <li>・子どもたちの「確かな学力」を育成するためには、分かりやすい授業を実現することが必要であり、その指導方法の一つとして、教員がICTを効果的に活用した授業を展開することが重要となっている。また、学校における校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するために校務の情報化を進めるなど、「教育の情報化」を推進することが求められている。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「志教育」については、推進指定地区（5地区）での事例発表会や「志教育フォーラム2019」の開催等を通じて普及啓発を図った。また「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」が「特別の教科 道徳」の時間において一層の活用が図られるよう、指導する際に参考になる指導資料の活用を促した。</li> <li>・学力向上については、成果を挙げている市町村の取組を普及させる観点から、学力向上に向けて課題を抱えている4つの市教育委員会に対し、新たに学力向上マネジメント・アドバイザーの派遣等を行い、小・中学校のモデル校において、学力向上の自律的なPDCAサイクルの確立に向けた支援を行った。また、指導主事訪問では、協働による授業づくりを行うことで、組織的な取組により教員の授業力の向上を図る学校が多く見られるようになった。さらに、算数の力を高めるため、県内の小学生を対象に「算数チャレンジ大会（算チャレ）2019」を開催し、285チーム855人が参加した。大会を通して、算数の学習に対する興味・関心の喚起を図った。</li> <li>・進路達成については、高等学校における進学拠点校等充実普及事業の拠点校における取組の充実や連携コーディネーター等の配置により、進路指導体制の充実が図られ、現役進学達成率は全国平均を上回り、就職内定率は前年度に引き続き高水準となった。</li> <li>・「みやぎ産業教育フェア」を開催し、専門高校等の学習成果を広く紹介するとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信することで、次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図った。</li> <li>・現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解を図り、地域産業を支える人材の育成・確保を図った。</li> <li>・「教育の情報化」を推進するため、情報化推進リーダー研修会や教育の情報化担当者会議を開催したほか、「MIYAGI Style（一斉学習におけるICTを活用した授業スタイル）」による公開授業を実施するなど、普及・定着を促進した。また、平成30年度から各県立学校が授業で使用する教室にプロジェクト等の提示装置の整備と、学校規模に応じた教員用タブレットPCの整備を令和3年度までの4か年計画だったものを1年間前倒しし、令和2年度までの3か年で行い、MIYAGI Styleの「一斉学習」を進める環境の整備を一層推進することとした。さらに、校務の情報化を進めるため県立高校全校に整備している「学校運営支援統合システム」の操作研修会等を開催し利用促進を図るとともに、特別支援学校への導入に向け、特別支援版システムの開発を行い、令和2年9月からの試験導入に向け取り組んでいる。あわせて、在校（庁）時間記録等の機能を改修するなど、より使いやすいシステムとなるよう最適化を図った。</li> <li>・仙台市教育委員会及びLINE（株）との連携による小学校低学年から高等学校までの発達段階に応じた情報活用能力育成のための教材作成に取り組み、平成30年度に開発した「みやぎ情報活用ノート（小学校編）」に引き続き、「みやぎ情報活用ノート（中学校編）」を共同開発した。</li> <li>・平成30年度に作成した啓発資料を活用し、研修会等において保幼小接続期カリキュラムの実践を奨励するなど、幼児教育の充実に向けた取組を継続して実施したほか、幼児教育をさらに推進するための体制として、「幼児教育センター機能」の構築に向けた検討を行い、基本的な在り方を整理した。</li> <li>・以上のことから、各取組において一定の成果が見られたものの、目標指標の達成状況等も勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p> <p>・「志教育」を推進して令和元年度で10年が経過したが、志教育フォーラムの参加者は近年教育関係者に留まっており、広く県民に啓発できたとは言えない。また、推進指定地区とそれ以外の地区の取組に差があることや、小・中・高等学校間の接続が不十分であることなど、新たな課題が明らかになってきたことから、これらを改善する取組が必要である。</p> <p>・幼児期を生涯にわたる人格形成の基礎を築く時期として捉え、小学校へ入学する時期までに、子供たちが豊かな心情や学ぶようとする意欲、健全な生活を送る態度などを身に付けることを目指す「学ぶ土台づくり」の取組が、家庭等において着実に実践されるよう普及啓発を継続するとともに、幼稚園・保育所・認定こども園等における幼児教育の内容面の質の向上を図るため、幼児教育推進体制の整備を進める必要がある。</p> <p>・高等学校における学力の定着を図るためには、小・中学校段階で主体的な学習習慣の定着を図るほか、基礎的な知識及び技能の習得や思考力・判断力・表現力等及び学習意欲を高めるとともに、必要に応じて中学校までの学習内容の学び直しを行うことが求められる。また、高校生については、家庭等で平日2時間以上学習する割合が、1年次から2年次にかけて大きく減少している。平日に「スマートフォンや携帯電話」の使用に最も時間をかけている生徒が年々増加し、1日2時間以上使用している割合は60%にも上る。家庭学習に「集中できない」と回答した生徒の6割強が、これらを原因として挙げていることから、家庭生活や学習活動に影響を及ぼさないよう家庭と連携した対策が必要である。</p> <p>・全国学力・学習状況調査及び県独自の児童生徒学習意識等調査の結果から、各教科における基礎的・基本的な学習内容の定着に課題が見られ、特に算数・数学については、小・中学校ともに全国平均正答率を下回っている。県全体としてはこうした状況が長年改善されていないものの、様々な取組を通して、一部の市町村教育委員会では大幅に改善されていることから、成果を挙げている市町村教育委員会の取組を県全体に確実に普及させるなど、教員の教科指導力向上をはじめ、市町村教育委員会と課題意識を共有し、連携して取り組んでいくことが必要である。</p>	<p>・これまで県単位で開催してきた志教育フォーラムについては、指定地区における実践発表会を志教育フォーラムとし、地域と連携した小・中・高等学校における志教育の推進に取り組むとともに、家庭や地域における志教育への理解促進を企業と連携しながら、進めていく。</p> <p>・これまでの志教育推進地区の指定を県内5地区から、県内2中学校区に絞り、より重点的に取組を推進するとともに、これまで指定を受けていない市町村を新たに指定する。</p> <p>・指定地区においては令和2年度から本格的に導入する児童生徒理解のための個人資料である「キャリア・パスポート」の活用について意見を求め、小・中・高の発達の段階を踏まえた志教育の一層の推進を図る。</p> <p>・「学ぶ土台づくり」普及啓発リーフレットの配布・説明、広報紙「学ぶ土台づくり」便りの発行、出前講座の実施等により、「学ぶ土台づくり」の必要性・重要性の理解促進を図るほか、第3期「学ぶ土台づくり」推進計画の終期を踏まえ、これまで以上に家庭等の実践につながるような取組の在り方を検討する。</p> <p>・幼児教育と小学校教育の円滑な接続や幼稚園教員・保育士・保育教諭等の資質の向上を図るため、啓発資料による保幼小接続期カリキュラム実践の奨励、保幼小合同の研修会の実施、園内研修のサポート等を目的とした幼児教育アドバイザーの派遣等の取組のさらなる充実を図る。</p> <p>・幼稚園・保育所・認定こども園等における幼児教育の内容面の質の向上を図るため、公私・施設類型の区別なく、専門・専任の職員が、研修・支援とその基盤となる研究の3つの取組を行う「幼児教育センター機能」を整備する。</p> <p>・小・中学校においては、指導主事学校訪問や学力向上研究指定校事業及び各種研修会を通して、新学習指導要領で求められている主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を促進し、児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得とともに、主体的に学習に取り組む態度や思考力・判断力・表現力等の育成を目指していく。</p> <p>・高等学校においては、課題や小テストなど質と量を工夫しながら学習目標の提示と振り返りの機会を提供し、個々の生徒が興味関心を持ち、自ら課題解決に取り組むよう「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進することで、「分かる授業」につなげ、基礎的な知識・技能の定着と身に付けた知識等の活用を図っていくことが重要である。また、生徒が生活リズムを整えながら学校生活を送ることができるよう、面談等で自身の学習習慣や生活習慣の振り返りを促すなど、家庭と学校が連携しながら生活習慣の改善に取り組む。さらに、「志教育」の充実のために、地域とも連携することで、変化の激しく予測困難な社会の中で自分が果たすべき役割を自覚させながら、人と人とのかかわりの中で、より良い生き方を求めさせ、自己教育力を高める取組を進めていく。</p> <p>・スマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図るため、保護者等を対象とした東北大学加齢医学研究所所長川島隆太教授による講演会の開催とともに、スマートフォン等の使用と学力低下の研究結果などを踏まえた周知方法を工夫するほか、総務省東北総合通信局や警察等関係機関と連携した取組を行う。</p> <p>・宮城県と全国の平均正答率を見ると、小学校においては全ての教科において全国平均を下回っている状況ではあるが、全国とのかい離は縮まりつつあり、学力向上対策が成果として表れてきた。また、県内において全国平均を大きく上回っている市町村もあることから、成果を挙げている市町村の好事例を広く発信し、学力向上に向けて更なる教育活動の改善と充実を目指していく。</p> <p>特に、学力向上マネジメント支援事業では、「学力向上に向けた小中連携が進んでいない」、「学力調査の結果が授業改善に生かされていない」など、学力向上に向けて課題を抱えている市教育委員会に対して県教育委員会が学力向上マネジメント・アドバイザーの派遣等の支援を行い、継続的・重点的に学力向上対策を推進することにより、当該市教育委員会が設置する小・中学校のモデル校において学力向上のためのPDCAサイクルの確立を目指している。本事業で得られた成果を基に学力向上マネジメントみやぎ方式を構築し、県内市町村への水平展開を図ることで本県の公立小・中学校における学力の全体的な底上げを図っていく。</p>

**施策を推進する上での課題と対応方針（原案）**

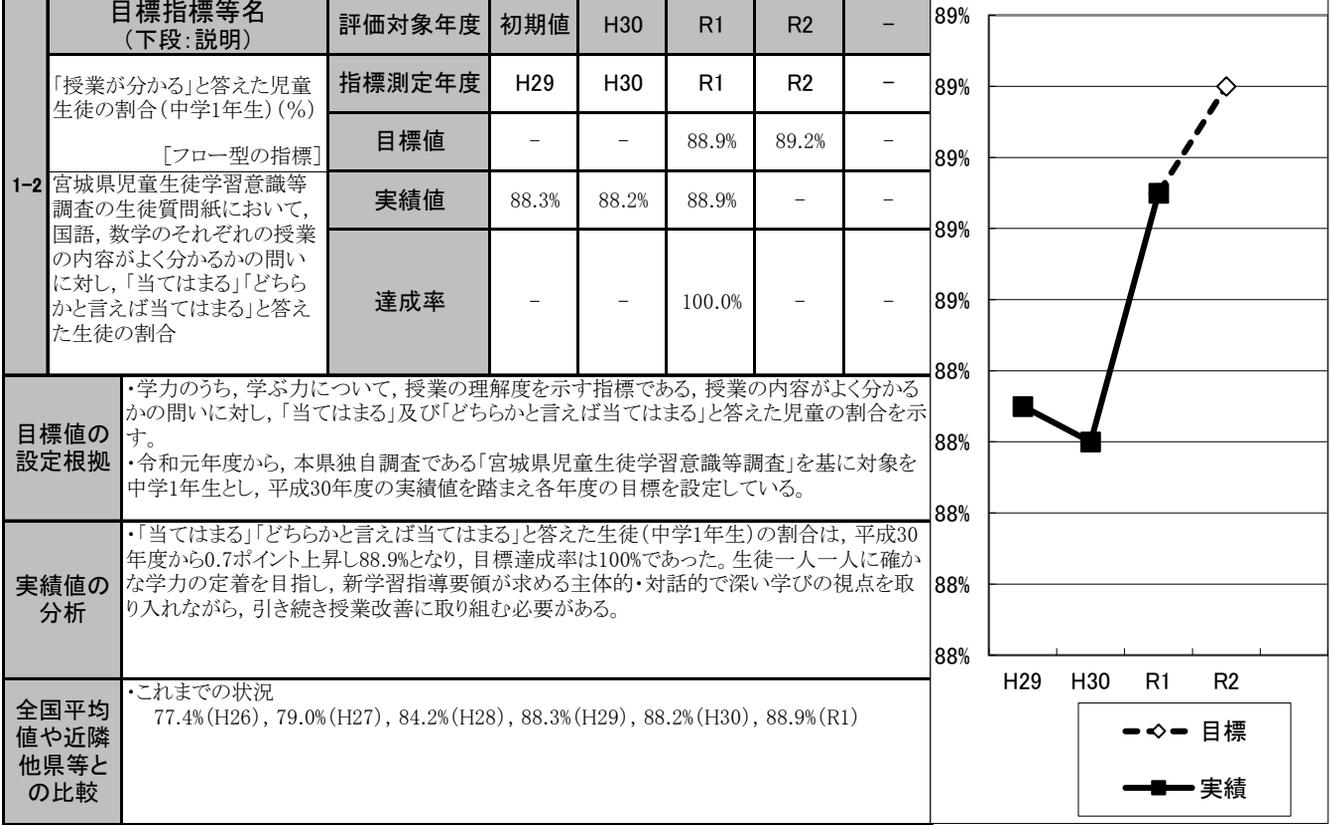
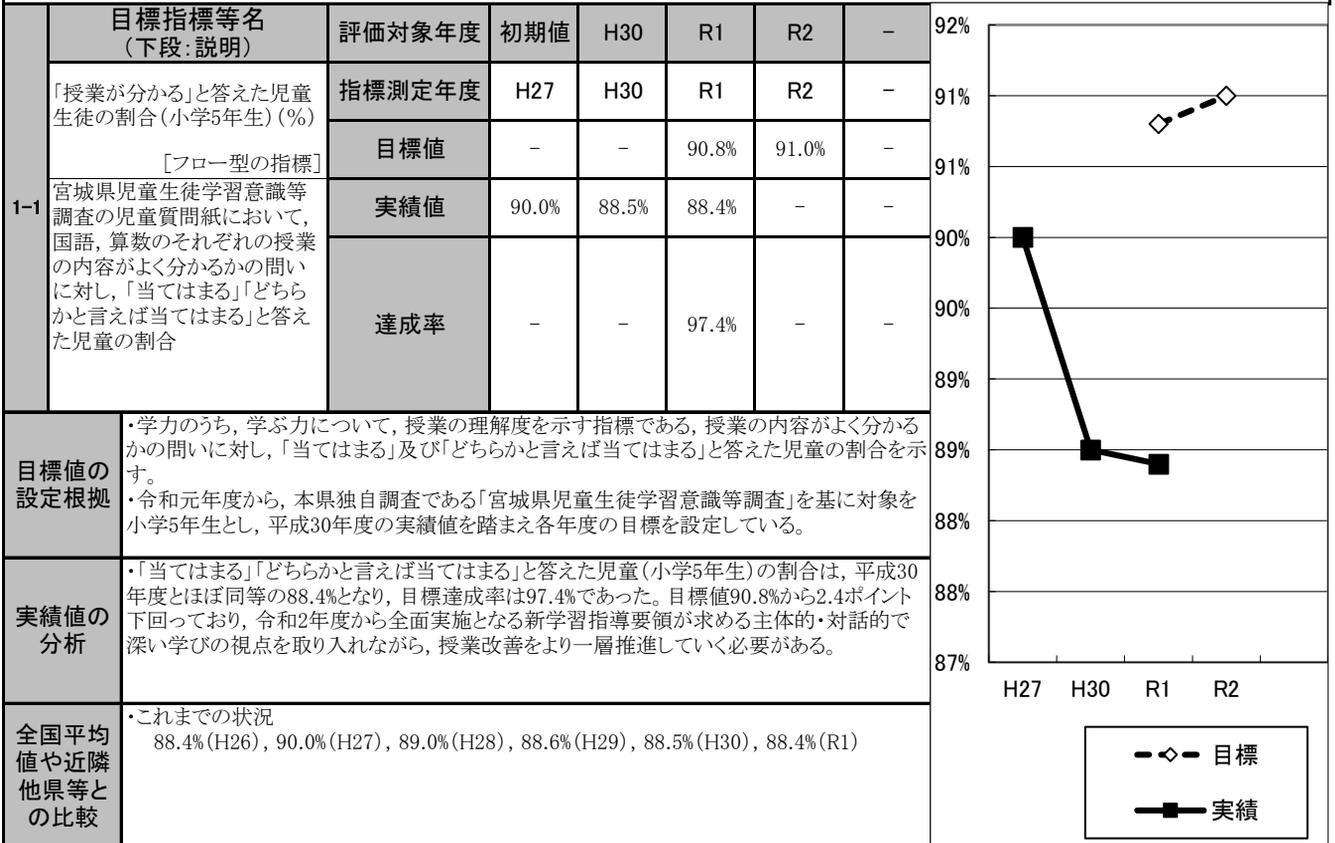
課題	対応方針
<p>・高校卒業後の進路目標実現に向けては、就職決定率が前年度に引き続き高水準となっているが、定着率の向上や地域で活躍できる人材の育成等も課題になっていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。</p> <p>・グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上を図るため、小学校における教科化を踏まえ、小・中・高等学校を通じた英語教育の一層の充実・強化を図る必要がある。</p> <p>・児童生徒に情報活用能力を身に付けさせ、情報化社会・グローバル社会において主体的に学び、考え、行動するみやぎの児童生徒を育成するため、学校におけるICT環境の整備や教員のICT活用指導力について、本県の実態に即した方法で、教育の情報化を着実に進めていく必要がある。</p>	<p>・復興を担う人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて実践的な力を身に付けた地域を支える人材の育成・確保を図っていく。</p> <p>・みやぎの英語教育推進委員会において、英語教育の充実を検討するとともに、中学2年生を対象に英語能力測定テスト(英検IBA)やEnglish Campを実施するなど、英語によるコミュニケーション能力の向上とグローバル人材の育成を目指していく。</p> <p>・情報化推進リーダー研修会等の各種研修会の実施及び校内研修会を推進するとともに、学校への出前研修を実施するなど、引き続き教員のICT活用指導力の向上を図る。あわせて、ICTを活用した授業の動機付け等を促進するため、ICTを活用することによる教育効果について明確化し、周知を行う。</p> <p>・学力向上や教員のICT活用指導力の向上に向けて、県教育委員会として推進している「MIYAGI Style」(ICTを活用した授業スタイル)について、総合教育センターにおける研修や校内研修会などの各種研修会や学校長会議等で当該取組の考え方や授業での活用方法等を周知するとともに、プロモーションビデオを県教育委員会のホームページやYouTube等に掲載するなど、普及・定着に向けた取組を引き続き進める。</p> <p>・MIYAGI Styleによる「一斉学習」の推進に向け、国のGIGAスクール構想も踏まえながら、教員用・生徒用タブレットPC等のICT環境の整備を進める。</p>

評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 15

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 15

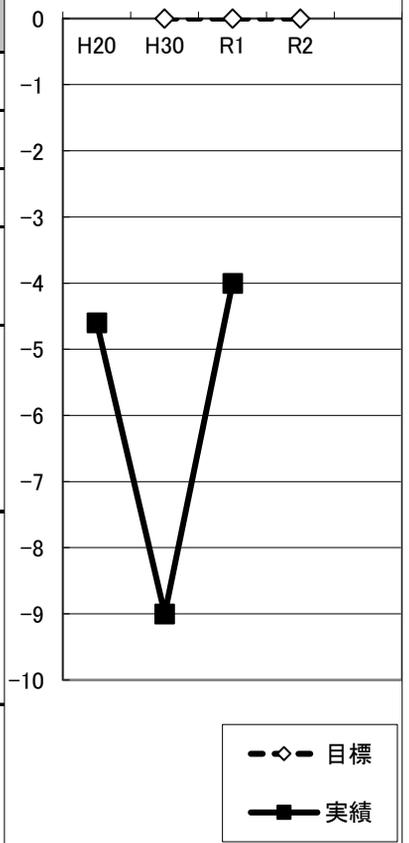
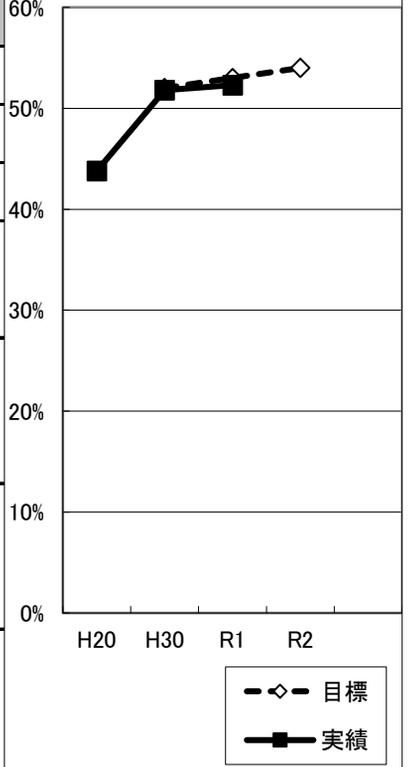
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
		「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2
		目標値	-	52.0%	53.0%	54.0%	-
	みやぎ学力状況調査の質問紙調査(H20年度は高校2年生10月, H22年度以降は高校2年生7月実施)による回答で「授業が理解できる」, 「理解できる授業の方が多い」と答えた生徒の割合	実績値	43.8%	51.8%	52.3%	-	-
		達成率	-	99.6%	98.7%	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒が安心して学校生活を送り, 学習意欲や自信を持たせるためには, 分かる・できる授業づくりを積み上げていく必要がある。</li> <li>目標値の設定については, 県教育委員会が策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度の実績値は52.3%で, 前年度を0.5ポイント上回り, 達成率は98.7%であった。また, 授業が概ね理解できている生徒の割合は, 前年度の2年生との比較ではやや増加しているものの, 当該学年の1年次の実績値と比較すると減少していることから, 生徒が自分の考えを発表したり, 話し合ったりする主体的で対話的な手法を取り入れながら, 引き続き授業改善に取り組む必要がある。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
		全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2
		目標値	-	0	0	0	-
	【達成率はStock型式を準用して算定】 全国学力・学習状況調査の全国と宮城県の平均正答率のかい離(2科目のかい離の合計)	実績値	-4.6	-9	-4	-	-
		達成率	-	-95.7%	13.0%	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なり, 難易度も変動するため, 難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いた指標とする。指標として毎年実施される国語と算数の値のみを取り上げる。</li> <li>平成24年3月に策定された「宮城県学力向上推進プログラム(改訂版)」において, 平成28年度における目標値が示されている。公表値が整数値になったことも踏まえ, 平成29年度に全国平均に到達することを目標に目標値を±0以上と見直した。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省では平成28年度における結果の分析・公表について, 「細かい桁における微小な差異は学力面で実質的な違いを示すものではないと考えられることから平均正答率は整数値で公表する」とした。県においてもその趣旨を踏まえ整数値で公表することとした。</li> <li>全国平均正答率とのかい離(小学6年生)は, 実績値-4ポイントで依然として目標値である全国学力・学習状況調査の全国平均値を下回っており, 一層の授業改善が必要である。なお, 平成30年度まで, 主として知識の習得をみるA問題と, 主として活用力をみるB問題とに分かれていたが, 平成31年度(令和元年度)から問題が一本化された。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	【令和元年度】 宮城県平均 全国平均 かい離 国語 62 64 -2 算数 65 67 -2 合計[かい離] -4						



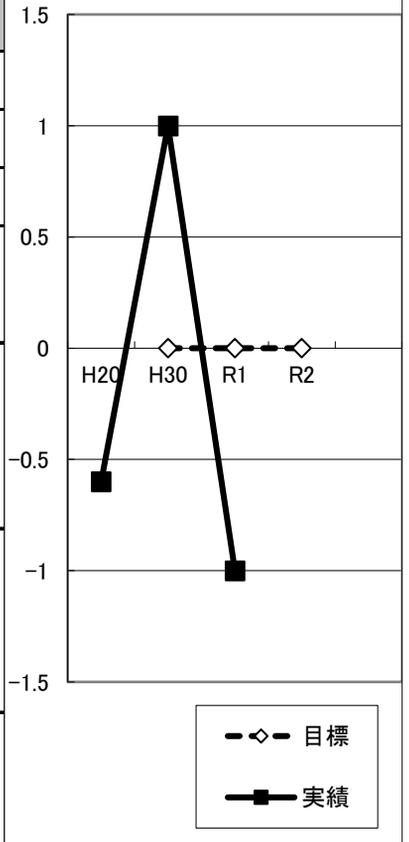
評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	全国平均正答率とのかい離 (中学3年生)(ポイント) [型式が例外型の指標] 【達成率はストック型式を準用して算定】 全国学力・学習状況調査の全国と宮城県の平均正答率のかい離(2科目のかい離の合計)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	0	0	0	-	
		実績値	-0.6	1	-1	-	-	
		達成率	-	266.7%	-66.7%	-	-	



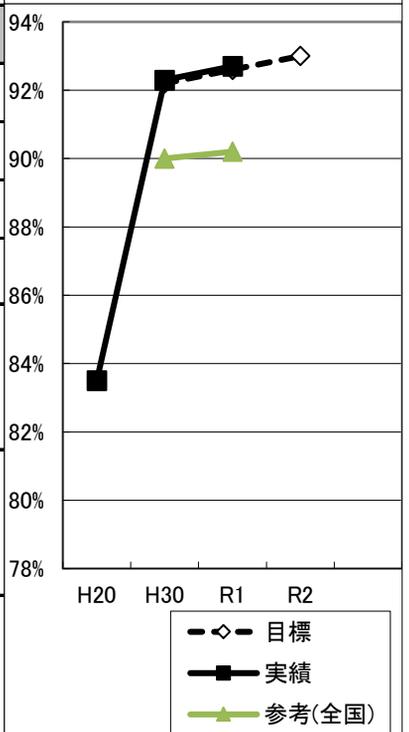
**目標値の設定根拠**  
 ・全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なり、難易度も変動するため、難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いた指標とする。指標として毎年実施される国語と数学の値のみを取り上げる。  
 ・平成24年3月に策定された「宮城県学力向上推進プログラム(改訂版)」において、平成28年度における目標値が示されている。公表値が整数値になったことも踏まえ、平成29年度に全国平均に到達することを目標に目標値を±0以上と見直した。

**実績値の分析**  
 ・文部科学省では平成28年度における結果の分析・公表について、「細かい桁における微小な差異は学力面で実質的な違いを示すものではないと考えられることから平均正答率は整数値で公表する」とした。県においてもその趣旨を踏まえ整数値で公表することとした。  
 ・全国平均正答率とのかい離(中学3年生)は、実績値が-1ポイントであり、全国平均とのかい離はわずかだが目標値を上回るよう授業改善を進める必要がある。なお、平成30年度まで、主として知識の習得をみるA問題と、主として活用力をみるB問題とに分かれていたが、平成31年度(令和元年度)から問題が一本化された。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

【令和元年度】	宮城県平均	全国平均	かい離	
国語	74	73	+1	
数学	58	60	-2	合計[かい離] -1

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%) [フロー型の指標] 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問用紙において、家庭での学習時間を30分以上と答えている児童の割合	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	92.2%	92.6%	93.0%	-	
		実績値	83.5%	92.3%	92.7%	-	-	
		達成率	-	100.1%	100.1%	-	-	



**目標値の設定根拠**  
 ・学力のうち、学ぼうとする力については、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している児童の割合を示す。  
 ・平成24年3月に策定された「宮城県学力向上推進プログラム(改訂版)」を基にした指標において、平成27年度実績値は、小学校において既に目標を超えている。このことを踏まえ、平成27年度の実績値を基に小学校の目標値を見直した。

**実績値の分析**  
 ・令和元年度の実績値は92.7%と、目標値の92.6%及び全国・学力学習状況調査の全国平均値90.2%を上回った。平日に30分以上学習する児童は着実に増え、2年続けて全国平均値を超えることができた。少しずつではあるが、家庭での学習習慣の定着が学力調査の結果にも表れるようになってきた。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

・全国平均値  
 85.6%(H24), 87.7%(H25), 87.2%(H26), 87.8%(H27), 87.9%(H28), 88.7%(H29), 90.0%(H30), 90.2%(R1)

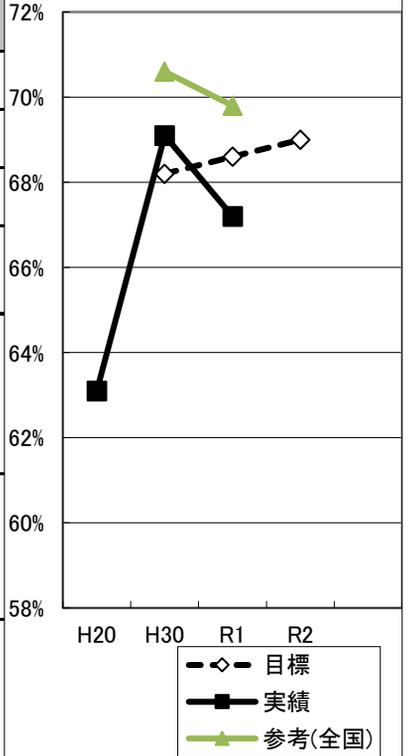
評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 15

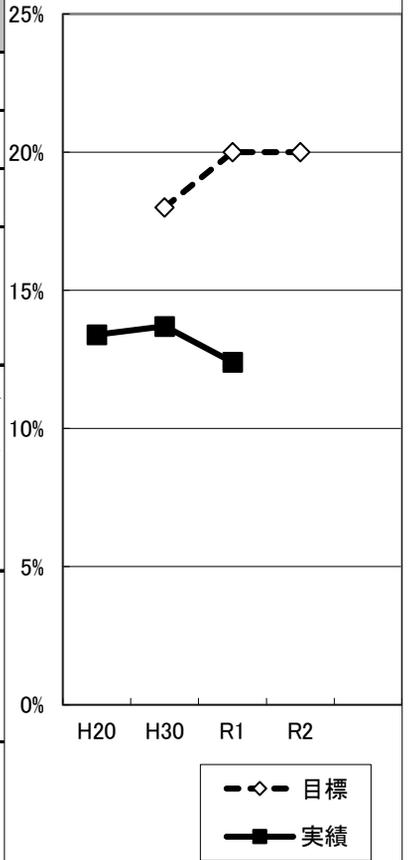
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
3-2 児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%) [フロー型の指標] 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、家庭での学習時間を1時間以上と答えている生徒の割合	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	68.2%	68.6%	69.0%	-
	実績値	63.1%	69.1%	67.2%	-	-
	達成率	-	101.3%	98.0%	-	-
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適当と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している生徒の割合を示す。 ・平成24年3月に策定された「宮城県学力向上推進プログラム(改訂版)」においては、平成28年度を目標年次として中学校においては70%と設定されていたが、中学校はかい離が大きく到達していない状況である。このことも踏まえ、中学校においては平成27年度の過去最高値を基に目標値を見直した。					
実績値の分析	・令和元年度の実績値は67.2%と、前年度を1.9ポイント下回った。また、目標値68.6%を1.4ポイント、全国・学力学習状況調査の全国平均値69.8%を2.6ポイント下回っている。学力調査結果も目標値及び全国平均値を下回っていることから、学習習慣や学習内容の定着に向けた取組を一層進めていく必要があると考える。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値 66.4%(H24), 68.6%(H25), 67.9%(H26), 69.0%(H27), 67.9%(H28), 69.6%(H29), 70.6%(H30), 69.8%(R1)					



目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
3-3 児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%) [フロー型の指標] みやぎ学力状況調査の質問紙調査(H20年度は高校2年生10月、H22年度以降は高校2年生7月実施)による回答で平日に家庭等で2時間以上学習する時間を確保している生徒の割合	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	18.0%	20.0%	20.0%	-
	実績値	13.4%	13.7%	12.4%	-	-
	達成率	-	76.1%	62.0%	-	-
目標値の設定根拠	・自らの課題意識や興味・関心のもとに行われる家庭学習については、生涯にわたる主体的な学習活動を支える基本であり、社会に巣立つ高校生段階までに好ましい学習習慣を身につけさせたいと考えている。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」を基に設定したが、これまでの数値の推移を踏まえ、堅実に段階を踏んで着実に成果を上げていくため、スモールステップの一つとして令和元年度までに20%を達成するよう設定した。					
実績値の分析	・令和元年度の実績値は12.4%で、前年度を1.3ポイント下回り、目標値に対する達成率は62.0%であった。 ・宿題や課題が課される頻度と家庭学習時間には相関が見られることから、学校の教育目標や特色等を踏まえながら、宿題・課題を適宜課すことなどにより家庭学習の定着を図っていく必要がある。また、スマートフォン等の利用時間が増加し、学習時間が減少していることから、スマートフォンの利用方法等について十分に考えさせる必要がある。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
	目標値	-	1.2 (90.0%)	1.3 (90.9%)	1.4	-	-
	実績値	-1.0 (87.1%)	0.4 (89.2%)	1.5 (91.1%)	-	-	-
	達成率	-	99.1%	100.2%	-	-	-

目標値の設定根拠  
 ・県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」を踏まえ、「大学等への現役進学達成率」を概ね10年後に全国平均まで引き上げることが目標に、過去の実績と経年推移の傾向から設定している。

実績値の分析  
 ・平成30年度の現役進学達成率は、91.1%で前年度から1.9ポイント上昇し、目標値を0.2ポイント上回った。県全体では全国平均を上回っているが、今後さらに県内各地域でも進学達成率が全国平均を上回ることができるよう、引き続き進路達成に向けた取り組みが必要である。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 ・平成31年3月に高校を卒業した生徒について、全国での進学達成率は89.6%であり、宮城県は全国を1.5ポイント上回った。  
 【全国平均値との比較】  
 ・平成24年度 県88.1% 全国88.1% 順位29位  
 ・平成25年度 県90.5% 全国89.3% 順位22位  
 ・平成26年度 県90.7% 全国89.8% 順位27位  
 ・平成27年度 県90.9% 全国89.8% 順位27位  
 ・平成28年度 県91.5% 全国89.2% 順位18位  
 ・平成29年度 県89.2% 全国88.8% 順位31位  
 ・平成30年度 県91.1% 全国89.6% 順位25位

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
	目標値	-	0.5 (98.6%)	0.5 (98.7%)	0.5	-	-
	実績値	-0.7 (98.8%)	0.7 (98.8%)	0.6 (98.8%)	-	-	-
	達成率	-	100.2%	100.1%	-	-	-

目標値の設定根拠  
 ・自分が社会でどのように生きるべきかを考えさせるとともに、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、希望進路(就職)の達成を支援する。  
 ・全国平均値を0.5ポイント程度上回る就職決定率を目標値とした。

実績値の分析  
 ・平成31年3月高等学校卒業生の就職内定率は、記録のある平成元年度以降で、過去最高を記録した平成28年度に引き続き高い水準にあり、目標値を0.1ポイント上回った。  
 ・県内新規高卒者向けの求人状況は、就職試験が開始される直前の8月末時点における求人倍率で、3.23倍(過去最大)となるなど大幅な増加となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 【全国平均値との比較・文部科学省調査】  
 ・平成24年度 県98.5% 全国95.8% 順位7位  
 ・平成25年度 県98.6% 全国96.6% 順位11位  
 ・平成26年度 県98.9% 全国97.5% 順位13位  
 ・平成27年度 県99.0% 全国97.7% 順位16位  
 ・平成28年度 県99.0% 全国98.0% 順位18位  
 ・平成29年度 県98.8% 全国98.1% 順位25位  
 ・平成30年度 県98.8% 全国98.2% 順位23位

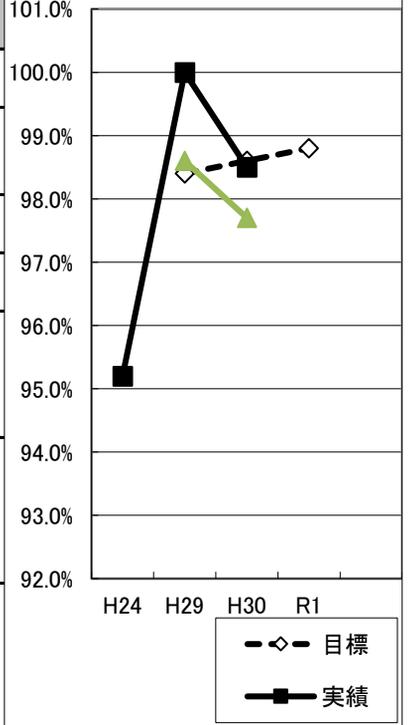
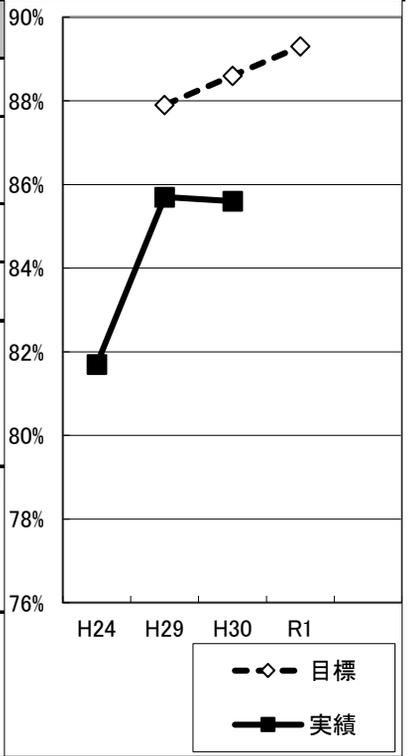
評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	体験活動やインターンシップの実施校率(体験学習(農林漁業)に取り組む小学校の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H29	H30	R1	-
	目標値	-	87.9%	88.6%	89.3%	-	
	実績値	81.7%	85.7%	85.6%	-	-	
	達成率	-	97.5%	96.6%	-	-	
目標値の設定根拠	・小学校は、過去最高値であった86.6%(平成22年度実績)をもとに、平成29年度の目標値を90%に設定していたが、平成26年度までの現況値では目標との乖離が大きいため、震災の影響により体験する環境が整わず実施が困難な地域もあることを考慮し、令和2年度の目標値を改めて平成29年度の目標値と同様とし、5年間で0.7ポイントずつ増加するよう設定した。						
実績値の分析	・令和元年度も実績値が目標値をやや下回っている。農業体験の活動場所が減少しているところであるが、各学校においては活動内容を工夫しながら体験活動の充実に努めている。関係各課と連携しながら、農林漁業体験の活動場所の確保を進めるとともに、その意義を啓発し、実施の促進を継続していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
6-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	体験活動やインターンシップの実施校率(職場体験に取り組む中学校の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H29	H30	R1	-
	目標値	-	98.4%	98.6%	98.8%	-	
	実績値	95.2%	100.0%	98.5%	-	-	
	達成率	-	101.6%	99.9%	-	-	
目標値の設定根拠	・震災の影響により体験する環境が整わず実施が困難な地域もあることを考慮しながら、平成27年度の現況値を踏まえ、令和2年度の目標値を99.0%とし、5年間の前半は0.3ポイントずつ、後半3年間は0.2ポイントずつ増加するよう設定した。						
実績値の分析	・職場体験を受け入れる事業所の確保が安定したことから、目標値同等の実績値となった。隔年で職場体験を実施している学校もあり、全ての中学校で職場体験を実施することはできなかった。今後も、志教育の推進にあわせて、職場体験の意義の周知を図るとともに、関係各課と連携して、職場体験受け入れ事業所等の情報提供、内容の充実に図っていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	文部科学省「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」 中学校での職場体験実施校率 本県 H24:95.2% H25:95.7% H26:96.5% H27:97.8% H28:99.3% H29:100% H30:98.5% 全国 H24:98.0% H25:98.6% H26:98.4% H27:98.3% H28:98.1% H29:98.6% H30:97.7%						



評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 15

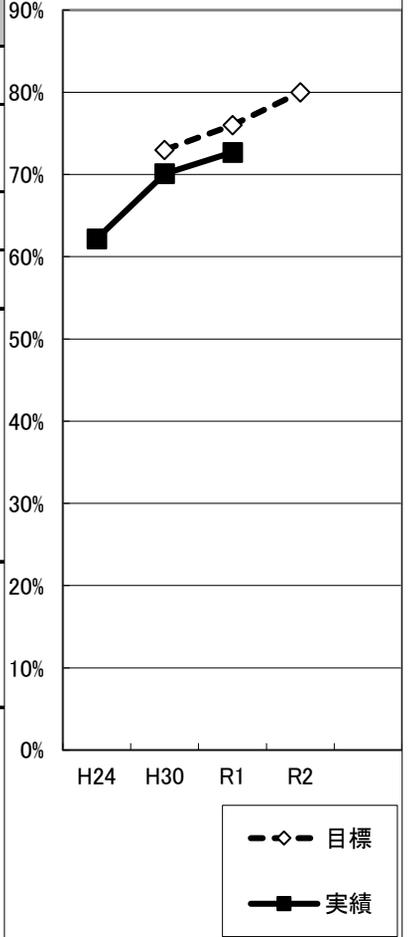
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	体験活動やインターンシップの実施校率(公立高等学校生徒のインターンシップ実施校率)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
	目標値	-	73.0%	76.0%	80.0%	-	
	実績値	62.2%	70.1%	72.7%	-	-	
	達成率	-	96.0%	95.7%	-	-	

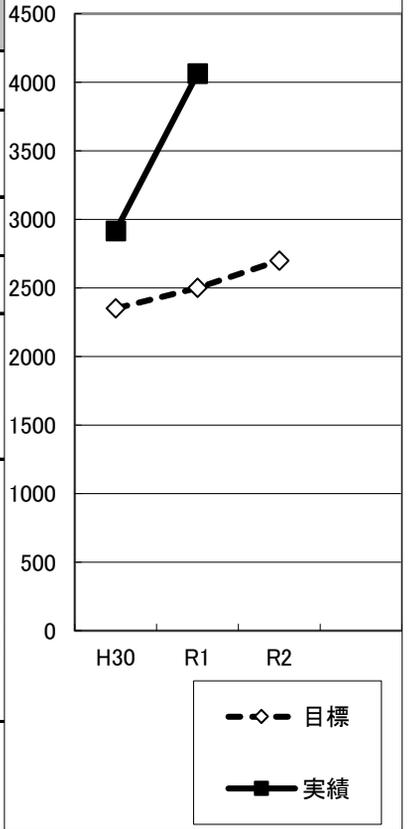
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較</li> <li>平成24年度 宮城県 62.2% 全国 79.8%</li> <li>平成25年度 宮城県 68.3% 全国 80.8%</li> <li>平成26年度 宮城県 69.1% 全国 79.3%</li> <li>平成27年度 宮城県 66.7% 全国 81.8%</li> <li>平成28年度 宮城県 64.1% 全国 82.6%</li> <li>平成29年度 宮城県 67.9% 全国 84.8%</li> <li>平成30年度 宮城県 70.1% 全国 84.9%</li> <li>令和元年度 宮城県 72.7% 全国は、令和2年度内に公表予定</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職希望者が多い、職業教育を行う専門学科や総合学科の実施率(93.5%)は、昨年度より減少したものの、普通科の実施率(58.7%)が増加したことから、県全体としての実績値は向上し72.7%となった。</li> <li>目標値に達していない普通科の高校においては、インターンシップではなく、アカデミックインターンシップを実施していることがあり、実施率低下の要因となっている。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較</li> <li>平成24年度 宮城県 62.2% 全国 79.8%</li> <li>平成25年度 宮城県 68.3% 全国 80.8%</li> <li>平成26年度 宮城県 69.1% 全国 79.3%</li> <li>平成27年度 宮城県 66.7% 全国 81.8%</li> <li>平成28年度 宮城県 64.1% 全国 82.6%</li> <li>平成29年度 宮城県 67.9% 全国 84.8%</li> <li>平成30年度 宮城県 70.1% 全国 84.9%</li> <li>令和元年度 宮城県 72.7% 全国は、令和2年度内に公表予定</li> </ul>



7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会の参加者数(悉皆研修を除く)(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H27	H30	R1	R2	-
	目標値	-	2,350	2,500	2,700	-	
	実績値	1,773	2,916	4,063	-	-	
	達成率	-	124.1%	162.5%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会については、新規採用者研修や中堅教諭等資質向上研修(～H29:10年経験者研修)など年度により対象者(公立幼稚園等の悉皆対象者を除く)の増減が見られる研修もあるが、新たな研修会の開催や対象者の拡大、また、研修内容の充実を図ることにより、県内の幼児教育施設(922施設(H28))から各施設3人程度の参加(目標値(R2):2,700人)を目指し、各年度の目標値を設定した。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>実績値内訳:新規採用教員研修、中堅教諭等資質向上研修(～平成29年度:10年経験者研修)及び専門研修(608人(平成30年度)→688人(令和元年度))、現任保育士研修及びキャリアアップ研修(1,883人(平成30年度)→2,772人(令和元年度))、幼稚園教育課程研究協議会(214人(平成30年度)→219人(令和元年度))、「学ぶ土台づくり」研修会(80人(平成30年度)→152人(令和元年度))、幼児教育アドバイザー派遣による研修会(131人(平成30年度)→232人(令和元年度))</li> <li>目標値に対し実績値が大きく上回る結果となった。全ての研修において前年度より受講者が増加しており、特に、処遇改善にもつながる保育士等キャリアアップ研修の受講者の増加によるところが大きい。また、幼児教育アドバイザー派遣による研修会を複数園で合同実施するなど、教職員の研修機会確保のための工夫も行われている。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	-



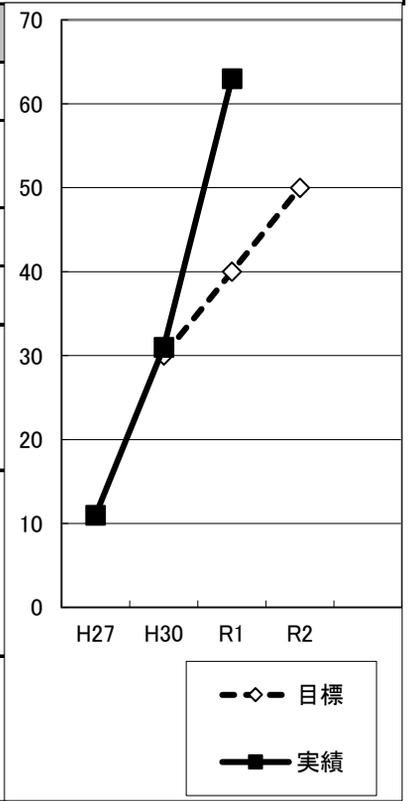
評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

8	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	県立学校での一斉学習における「MIYAGI Style」の実施校数(校) [ストック型の指標]	指標測定年度	H27	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	30	40	50	-	
	ICTを活用した授業スタイルである「MIYAGI Style」を実施している県立学校の数	実績値	11	31	63	-	-	
		達成率	-	105.3%	179.3%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成27年度にICT機器を用いた学習に対して実証事業等を開始し、その後の効果を見極めながら事業展開を実施。 ・実施校数については、本県のICT機器整備状況や教員のICT活用指導力の実態等を踏まえ、令和2年度において県立学校の約半数で「MIYAGI Style」に取り組むことを目標とし、50校とした。							
実績値の分析	・平成27年度に実証事業等を開始し、その効果を検証した結果、ICT機器を活用した学習は、一定の効果があることが証明された。 ・今後は、県立学校が授業で使用する教室にプロジェクタ等の提示装置の整備と学校規模に応じたタブレット端末の整備を3か年(平成30年度～令和2年度)で行い、県立学校におけるインフラ環境の整備を進めるとともに、タブレット端末活用研修を実施し、教員のICT活用指導力の向上を図り、MIYAGI Styleの実施校を増やしていく。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	7	施策	15
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	R1年度決算見込額(千円)	事業の状況							
				事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
1	1	志教育支援事業	4,502	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向けて意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。</li> <li>・志教育推進地区の指定(5地区)をし、事例発表会を開催した。</li> <li>・「志教育フォーラム2019～志が未来をひらく～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。</li> <li>・みやぎの志教育に取り組んだ10年の成果と現時点での課題解決に向けたポイントまとめたリーフレットを作成し、県内公立小・中学校の教職員、関係機関に配布した。</li> <li>・「豊かな心を育む道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中学校教諭382人が参加した。</li> <li>・「豊かな心を育む人権教育研修会」を開催し、県内小・中学校教諭380人が参加し理念の理解を図った。</li> </ul>					
		教育庁 義務教育課	震災復興(6)①5 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,267	4,502	-	-				
2	2	高等学校「志教育」推進事業	5,821	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究指定校の指定(地区指定校5校、普通科キャリア教育推進校5校、学校設定教科・科目研究協力校1校)</li> <li>・志教育研修会の開催(参加者80人)</li> <li>・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒177人、教員126人)</li> <li>・マナーアップキャンペーンの実施(4月、10月)</li> <li>・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校)</li> <li>・マナーアップ・フォーラム(令和元年東日本台風の影響により中止)</li> <li>・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(25校)</li> </ul>					
		教育庁 高校教育課	震災復興(6)①5 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	6,988	5,821	-	-				

3	3	基本的な生活習慣定着促進事業	30,075	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				子供たちの規則正しい生活習慣確立のため、啓発運動等を行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>紙芝居演劇の上演:20回</li> <li>みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者120人(仙台市)</li> <li>ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者155人(石巻市)</li> <li>ルルブルスポーツ教室の開催(野球・サッカー):参加者142人</li> <li>ルルブルロックンロール教室の実施:40回</li> <li>みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:12団体</li> <li>小学生ルルブルポスターコンクール表彰:19人</li> <li>ルルブル通信発行:3回</li> <li>ルルブル・エコチャレンジ事業の実施:参加者23,294人(認定証送付人数)</li> <li>基本的な生活習慣定着パンフレットの増刷・配布:63,200部</li> <li>無料子育て情報誌への連載記事掲載</li> <li>水族館との連携・協力によるルルブルアンバサダーの起用</li> <li>スマホ・携帯などの使用について考える・話し合うリーフレットの制作・配布</li> </ul>					
				※被災者支援総合交付金の終了に伴い令和3年度より規模縮小							
教育庁	教育企画室	取組14 再掲 震災復興(6)②1 地創3(3)	137,658	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	30,997	30,075	-	-
4	4	小中学校学力向上推進事業	137,658	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再認識させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>県内5地区(8校)の研究指定校が、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等、児童生徒の学力向上を図る研究実践に取り組み、公開研究会を開催して成果の普及を図った。</li> <li>算数の力を高めるため、県内の小学生を対象に「算数チャレンジ大会(算チャレ)2019」を開催し、285チーム855人が参加した。大会を通して、算数の学習に対する興味・関心の喚起を図った。</li> <li>学力向上に課題を抱える4市教育委員会を支援する「学力向上マネジメント支援事業」を通して、児童生徒一人一人に確かな学力を定着させるためのPDCAサイクルの確立を目指すとともに、成果の普及を図った。</li> <li>小中連携英語教育推進事業では2地区を指定。</li> <li>学び支援コーディネーター等配置事業は、24市町で実施し、多くの小・中学生が参加するとともに、大学生等の支援員が学習支援等に当たった。児童生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上にも成果を挙げ利用者は延べ16万5千人となった。</li> </ul>					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
教育庁	義務教育課	震災復興(6)①5	137,658	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	101,513	137,658	-	-
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					

5	5	協働教育推進総合事業	123,466	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				地域全体で子供を育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動推進事業(間接補助事業)32市町村, 2NPO団体実施</li> <li>・教育応援団事業の実施 団体343件, 個人749人(大学職員) 認証・登録</li> <li>・協働教育コーディネーター研修会の開催(年4回 328人受講)</li> <li>・協働教育統括コーディネーター研修会の開催(55人受講)</li> <li>・地域連携担当研修会の開催(参加者335人)</li> <li>・地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者164人)</li> <li>・協働教育研修会(参加者886人)</li> <li>・「みやぎ教育応援団」マッチング会議(参加者133人)</li> <li>・協働教育推進功績表彰(7個人, 8団体)</li> <li>・放課後子供教室指導者等研修会・連絡会議(参加者32人)</li> <li>・各市町村において、協働教育推進組織が整備され、ボランティア等の人材も増加したことで、家庭・地域・学校が協働して子供を育てるネットワークづくりが進み、地域の教育力の向上やコミュニティの再生につながった。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	取組14 再掲	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H30 R1 R2 -					
生涯学習課	震災復興(6)②1 地創3(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	109,956	123,466	-	-		
6	6	高等学校学力向上推進事業	12,913	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら確かな学力向上を図る必要があることから、教育課程の適切な実施、教育の指導力向上等を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ学力状況調査実施(参加者:1年14,160人, 2年14,096人), 2年生平日家庭学習時間2時間以上の割合12.4%。</li> <li>・教育課程実施状況調査(34校), 授業力向上支援事業による公開授業(延べ33校48人)の実施</li> <li>・医師を志す高校生支援事業:参加者(8事業の延べ参加者)1年156人, 2年129人, 3年41人</li> <li>・理系人材育成支援事業:SSH校(スーパーサイエンスハイスクール)4校への支援, みやぎこどもの未来博, 科学の甲子園, 探究活動等指導者養成講座等の実施</li> <li>・みやぎ高校生異文化交流事業:留学フェアの開催(参加者43人)</li> <li>・基礎学力充実支援事業:指定校(7校)において指導方法等の工夫・改善を図るとともに、涌谷高, 柴田農林高, 鹿島台商業高, 美田園高校に学習サポーターを配置</li> <li>・教師を志す高校生支援事業:参加者405人, 宮城教育大学で実施</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	震災復興(6)①5	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H30 R1 R2 -					
高校教育課		妥当	成果があった	効率的	維持	13,124	12,913	-	-		
7	7	児童生徒の学習意識調査事業	1,133	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善の状況を「見える化」し、学校の学びの場としての価値を高めるため、児童生徒の学習意識調査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の全公立小学校5年生, 中学校1年生(仙台市を除く)を対象に学習意識等調査を実施した(「学力向上に向けた5つの提言」に関する事項, 震災の影響に関する事項等)。</li> <li>・児童生徒の意識等調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布した。</li> <li>・本調査結果を「学力向上に向けた5つの提言」に関するリーフレットと関連させて活用を促した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	震災復興(6)①3	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H30 R1 R2 -					
義務教育課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	884	1,133	-	-		

8	8	進路達成支援事業	3,434	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		模倣面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職達成セミナーの開催(参加生徒数1,888人, 30回)</li> <li>・高校生入社準備セミナーの開催(参加生徒数 1,322人, 22回)</li> <li>・高校生の就職を考える保護者セミナーの開催(参加保護者数153人, 5回)</li> <li>・しごと応援カードの配布 14,700枚</li> <li>・進路指導担当者連絡会議の開催(参加者97人)</li> <li>・企業説明会(6地区3,483人, 参加企業392社)</li> <li>・就職面接会(2地区254人, 参加企業164社)(県経済商工観光部, 宮城労働局連携)</li> <li>・本事業を通して、令和2年3月卒業生の就職内定率は99.2%で、前年度並の高い水準になった。</li> </ul>								
		教育庁 高校教育課	震災復興(6)①5 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	3,567	3,434	-	-		
9	9	産業人材育成プラットフォーム推進事業	834	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		産学官で組織するみやぎ産業人材育成プラットフォーム等において、人材育成や地域・企業・学校との連携などの取組事業を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県版プラットフォーム会議(1回開催)</li> <li>・圏域版プラットフォーム(会議等7事務所22回開催, 関連事業7事務所42事業実施)</li> <li>・外部競争資金等獲得支援(2事業)</li> <li>・人材育成フォーラム(中止:新型コロナウイルス感染拡大防止のため)</li> </ul>								
		経済商工観光部 産業人材対策課	取組10 再掲 震災復興(3)①3 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	918	834	-	-		
10	10	新規学卒者等就職援助事業	2,551	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		・県内新規高卒者の就職促進のため合同就職面接会等を開催する。 ・新規大卒者等の就職支援のため合同就職面接会等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>【高卒】</li> <li>・合同就職面接会(2地域2回開催, 企業161社, 参加生徒254人)</li> <li>・合同企業説明会(6会場, 企業392社, 参加生徒3,483人)</li> <li>【大卒】</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により、就職ガイダンス及び合同就職面接会は中止とした。</li> </ul>								
		経済商工観光部 雇用対策課	取組18 再掲 震災復興(3)③2 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	4,156	2,551	-	-		
11	12	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	11,466	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		県内の児童生徒を対象とした社会人との対話プログラムの体制検討・整備及び実践・普及により、勤労観や職業観を醸成し適切なキャリア発達を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の児童・生徒を対象とした社会人との対話プログラムを通じて、職業観を持った人材を育成し、併せて社会人自身の勤労観や職業観の形成も促すとともに、地域内企業の社員同士の交流の機会を提供した。</li> <li>・NPO団体等への業務委託(県内4団体)</li> <li>・キャリア教育シンポジウム(1回)</li> <li>・キャリア教育推進会議(中止:新型コロナウイルス感染拡大防止のため)</li> </ul>								
		経済商工観光部 産業人材対策課	取組10 再掲 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	11,466	-	-		

12	13	みやぎクラフトマン21事業	4,082	事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
				企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。				・実践校 13校 ・実践プログラム数 133 ・現場実習参加 1,184人 ・高大連携受講 641人 ・実践指導受講 3,074人 ・ものづくりコンテスト支援 119人 ・出前授業受講 99人 ・教員研修受講 43人 ・協力企業 305社 ・上記の事業を実施したことで、工業系高校生の製造業への就職に対し成果が見られた。				
13	14	みやぎ産業教育フェア開催事業	4,027	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,380	4,082	-	-	
14	15	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	38,523	事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
				地域の企業と学校が連携し・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。				・連携コーディネーターの配置(30校15人) 配置高等学校: 蔵王・村田、柴田・名取全、柴田農林・柴田農林川崎、名取定・南郷、宮城広瀬・利府、塩釜・迫桜、黒川・加美農業、岩出山・中新田、鹿島台商業・松山、小牛田農林・涌谷、石巻商業・水産、石巻北飯野川・東松島、一迫商業・築館、登米・志津川、本吉響・気仙沼向洋 ・連携コーディネーターの業務 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	37,935	38,523	-	-					
教育庁	高校教育課	震災復興(6)①5 地創1(2)①										
教育庁	高校教育課	震災復興(6)①5										
教育庁	高校教育課	震災復興(6)①5 地創1(2)④										

15	16	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	3,396	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				家庭、地域社会、教育現場など様々な主体と連携しながら幼児教育を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学ぶ土台づくり」の周知・進行管理等みやぎ出前講座(年2回)</li> <li>・「学ぶ土台づくり」便り(年2回)</li> <li>・幼児教育実態調査・アンケート(年1回)</li> <li>・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議(年1回)</li> <li>・保幼小接続期カリキュラム連絡会議(年2回)</li> <li>・親になるための教育推進事業(17校)</li> <li>・「学ぶ土台づくり」研修会(年2回)(参加者数:①127人・②25人)</li> <li>・幼児教育アドバイザー派遣事業(7人委嘱)(派遣回数:10か所・延べ19回)</li> <li>・「学ぶ土台づくり」市町村支援モデル事業(事業委託:塩竈市・加美町)</li> <li>・幼児教育推進体制構築検討会議(年4回)</li> </ul> <p>平成30年度に作成した啓発資料を活用し、研修会等において保幼小接続期カリキュラムの実践を奨励するなど、幼児教育の充実に向けた取組を継続して実施したほか、幼児教育をさらに推進するための体制として、「幼児教育センター機能」の構築に向けた検討を行い、基本的な在り方を整理した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	教育企画室	震災復興(6)②1地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
教育企画室			妥当	成果があった	効率的	維持	2,363	3,396	-	-	
16	17	進学拠点校等充実普及事業	2,868	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県内各地域の進学拠点指定校での進路指導体制の改善・教育の指導力向上を目指す取組を通して、県全体における進学達成率の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・科目別大学入試対策(72人)</li> <li>・各校独自の取組(学習合宿、教員対象進路研修会、学習習慣診断カードの作成、小論文指導研修会他)</li> <li>・進学達成率(平成31年3月)拠点校93.7%,宮城県91.1%,全国89.6%</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	高校教育課	震災復興(6)①5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
高校教育課			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,512	2,868	-	-	
17	18	みやぎ若者活躍応援事業	1,163	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				ネクストリーダー養成塾や青少年政策モニター事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネクストリーダー養成塾:知事、元フェンシング選手(ロンドン五輪銀メダリスト)千田 健太氏、(株)MAKOTO代表取締役 竹井 智宏氏、特定非営利活動法人natural science理事 大草 芳江氏の講話の聴講や、参加者同士でのグループワークなどを実施。(参加者46人)実施後のアンケートでは全員が大変満足又は満足と回答。</li> <li>・みやぎの青少年意見募集事業:「みやぎの青少年政策モニター」登録者48人。うち9人が意見募集担当課職員との意見交換会に参加。</li> <li>・みやぎの若者社会参画促進事業:NPO法人の主催するボランティア体験事業について、ネクストリーダー養成塾卒業生のうち高校生105人に周知を行った。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	共同参画社会推進課	震災復興(6)①5地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
共同参画社会推進課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,050	1,163	-	-	

18	19	グローバル人材育成プロジェクト事業	93,157	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>県内統一の英語能力測定テストを実施するほか、県内中学生及び県内小学生・保護者を対象にEnglish Campを実施する。</li> <li>社会に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を図る。</li> <li>グローバル化の進展の中で、能力に応じて世界のどこでも学べる環境を整備し、みやぎの高校から海外の有名大学で学びたいと考える生徒を支援するため、国際バカロレアの認定を申請する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>みやぎの英語教育推進計画(AIM)の推進</li> <li>県内の全公立中学校2年生(仙台市を除く)に英語能力測定テスト(英検IBA)を実施し、結果を各市町村教育委員会及び各学校、生徒自身にフィードバックした。</li> <li>英語能力測定テストの事前説明会及び活用研修会を実施し、調査目的の周知と結果の有効な活用促進を図った。</li> <li>English Camp in Miyagi 2019(1泊2日小・中学生対象)を実施した。</li> <li>SGH(スーパーグローバルハイスクール)校である気仙沼高校において、海を素材とするグローバルリテラシー育成や台湾への研修を行い、成功大学や台南海事高級中学において研究発表や意見交換を行った。</li> <li>仙台二華高校へ国際バカロレアが提供する高校レベルの教育プログラムを導入するため、認定に向けた申請手続きや教員の養成を推進するとともに、増築校舎の設計を行った。</li> <li>4月コンサルタント訪問</li> <li>5～11月IBワークショップへの参加(17人)</li> <li>11月国際バカロレアセミナー開催(参加者98人)</li> <li>3月認定校申請</li> </ul>			
教育庁 義務教育課 高校教育課 教職員課 施設整備課	地創1(2)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	41,826	93,157	-	-		
19	20	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	11,388	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				特別支援学校におけるICT等の各種技術の活用を推進するため、ICTコーディネーターの配置や、AT(Assistive Technology:支援技術)の活用、研修会を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>事業校2校(角田支援、小牛田高等学園)を選定し、各学校にICT機器の活用方法の支援や提案を行うICTコーディネーターを配置したほか、県内特別支援学校やその保護者を対象とした研修会を行うとともに、ICT機器の活用事例をまとめ、周知することにより、事業校のみならず、県内全域で障害のある児童生徒の自立や社会参加を促進する気運を醸成した。</li> </ul>			
教育庁 教育企画室	地創1(3)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	11,684	11,388	-	-		
20	21	教育の情報化推進事業	227,342	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>教育の情報化を推進するための会議及び研修会を開催する。</li> <li>授業で使用するプロジェクトやタブレットPC(教職員用・生徒用)等を整備する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県教育情報化推進会議1回(参加者:延べ20人)</li> <li>情報化推進リーダー研修会1回(参加者:241人)</li> <li>学校CIO研修会1回(参加者:110人)</li> <li>教育の情報化担当者会議1回(参加者:延べ48人)</li> <li>プロジェクト委員会において、「みやぎ情報活用能力育成共同プロジェクト事業」に係る情報活用能力育成のワークブック(高等学校編)について検討し、骨子(案)を作成</li> <li>県立学校等57箇所プロジェクト528台、教員用タブレット端末1,224台等を整備し、県立高校11校及び県立中学校2校に生徒用タブレット端末523台(高校各41台、中学校各36台)、充電保管庫19台(各校1～2台)を整備するとともに、機器活用・管理研修会を実施し、ICT教育環境の整備及び機器活用の推進に取り組んだ。</li> <li>令和2年度において全校へのプロジェクトと教員用タブレット端末の設置が終了するため、縮小となる。</li> </ul>			
教育庁 教育企画室 高校教育課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	233,861	227,342	-	-		
決算(見込)額計		719,799									
決算(見込)額計(再掲分除き)		551,407									

評価対象年度	令和1年度	<b>施策評価シート</b>	政策	7	施策	16
<b>施策名</b>			<b>16 豊かな心と健やかな体の育成</b>	<b>施策担当 部局</b>	総務部, 保健福祉部, 教育庁	
「宮城の将来ビジョン」における体系	<b>政策名</b>	<b>7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり</b>	<b>評価担当 部局 (作成担当 課室)</b>	教育庁 (義務教育課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<p>○ 学校生活や様々な活動を通して、児童生徒の豊かな人間性をはぐくまれ、自他の命を大切に、互いに尊重し合う心や思いやりの心が育っている。また、基本的な生活習慣や規律意識の定着など、将来自立していくための基礎ができており、社会の一員としての自覚を持てるようになっている。</p> <p>○ 心の教育に関する活動とともに、きめ細かな心のケアや教育相談等を行う環境整備が進み、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期解消が図られ、問題行動が減少している。</p> <p>○ 子どもが積極的に運動・スポーツに親しみ、学校や社会の中で健康で活力ある生活を送っており、心身の健康の保持増進が図られるとともに、体力・運動能力も向上し、全国平均を上回っている。</p>
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<p>◇ 多様な社会体験や自然体験などの体験活動の充実や学校教育活動全般を通じた心の教育に関する取組を推進する。</p> <p>◇ 家庭・地域との連携による基本的な生活習慣の重要性に関する普及啓発を推進する。</p> <p>◇ みやぎアドベンチャープログラムの活用等による豊かな人間関係の構築に向けた取組を推進する。</p> <p>◇ 児童生徒の様々な問題行動の解消に向けた調査研究や教員研修、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなどの学校等への配置・派遣や専門家・関係機関との連携による教育相談体制の充実を図る。</p> <p>◇ 学校・家庭・市町村教育委員会・関係機関・地域が一体となった、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組を推進する。</p> <p>◇ 「分かる授業」の実践や互いに認め合う学級づくりなど、全ての児童生徒が「行きたくなる学校」づくりを推進する。</p> <p>◇ 不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒への長期的・継続的な心のケアを推進する。</p> <p>◇ 子どもの成長段階に応じて楽しく運動ができる取組や、運動習慣の確立に向けた取組を推進する。</p> <p>◇ 小学校・中学校・高校にわたる体力・運動能力調査の継続的な実施など、子どもの体力・運動能力向上に向けた取組を推進する。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	2,022,477	2,258,932	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値	目標値	実績値	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)
		(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	
1-1	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	84.0% (平成20年度)	89.5% (令和元年度)	84.4% (令和元年度)	B 94.3%	90.0% (令和2年度)
1-2	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	72.0% (平成20年度)	74.5% (令和元年度)	71.1% (令和元年度)	B 95.4%	75.0% (令和2年度)
2-1	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	92.0% (平成20年度)	94.2% (令和元年度)	94.6% (令和元年度)	A 100.4%	95.0% (令和2年度)
2-2	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	90.6% (平成20年度)	94.6% (令和元年度)	93.8% (令和元年度)	B 99.2%	95.0% (令和2年度)
3-1	不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	0.41% (平成26年度)	0.33% (平成30年度)	0.81% (平成30年度)	C -500.0%	0.30% (令和2年度)
3-2	不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	3.37% (平成26年度)	3.08% (平成30年度)	4.87% (平成30年度)	C -517.2%	3.00% (令和2年度)
3-3	不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	2.33% (平成24年度)	1.30% (平成30年度)	2.85% (平成30年度)	C -50.5%	1.30% (令和2年度)
4	不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	37.0% (平成20年度)	37.0% (平成30年度)	26.7% (平成30年度)	C 72.2%	40.0% (令和2年度)
5-1	「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(小学校)(%)	89.3% (平成28年度)	100.0% (令和元年度)	98.1% (令和元年度)	B 98.1%	100.0% (令和2年度)
5-2	「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(中学校)(%)	12.4% (平成28年度)	100.0% (令和元年度)	98.4% (令和元年度)	B 98.4%	100.0% (令和2年度)
6-1	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(男)(ポイント)	-1.15ポイント (平成24年度)	+0.10ポイント (令和元年度)	-0.36ポイント (令和元年度)	C 63.2%	+0.10ポイント (令和2年度)
6-2	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(女)(ポイント)	-0.61ポイント (平成24年度)	+0.10ポイント (令和元年度)	-0.33ポイント (令和元年度)	C 39.4%	+0.10ポイント (令和2年度)
6-3	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(男)(ポイント)	-0.19ポイント (平成24年度)	+0.10ポイント (令和元年度)	+0.08ポイント (令和元年度)	B 93.1%	+0.10ポイント (令和2年度)
6-4	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(女)(ポイント)	-0.56ポイント (平成24年度)	+0.10ポイント (令和元年度)	-1.01ポイント (令和元年度)	C -68.2%	+0.10ポイント (令和2年度)

■ 施策評価 (原案)		やや遅れている
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<p>・一つ目の指標『「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合』は, 小学6年生・中学3年生ともに目標値を下回ったが, 全国学力・学習状況調査の全国平均値とほぼ同等であるとともに, 達成率は90%を超えることから, 達成度はいずれも「B」に区分される。</p> <p>・二つ目の指標『「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合』は, 小学6年生は目標値を上回り, 中学3年生はやや下回ったが達成率は99%を超え, 小・中学生とも社会や多くの人と関わることにより, 目標を持ち, 社会に貢献しようとする気持ちが育っていると考える。</p> <p>・三つ目の指標「不登校児童生徒の在籍者比率」は, 全国的に増加傾向にある。不登校のきっかけは多様・複雑であるものの, 小学校では「親子関係をめぐる問題」が, 中学校では, 「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多い。また, 不登校のきっかけと震災の影響の関連についての調査から, 震災の影響は減少傾向にあるが, 未だ見られる状況にある。このような状況の中, 小・中・高等学校とも前年度より増加しており, 目標を達成していないことから, 達成度は小・中学校及び高等学校とも「C」に区分される。</p> <p>・四つ目の指標「不登校児童生徒の再登校率」は, 達成率は72.2%で, 達成度は「C」に区分される。令和元年10月に文部科学省より示された通知のとおり, 不登校児童生徒への支援は「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく, 社会的に自立することを目指すことが必要であることから, 「みやぎ子どもの心のケアハウス」の拡充等により, 不登校児童生徒の社会的自立を図る場の充実に努めている。</p> <p>・五つ目の指標『「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合』については, 引継はどの学校でも行われているものの, 個票等を活用して引継をしなかった学校も未だあることから, 達成率は「B」となった。</p> <p>・六つ目の指標「児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離」は, 中2男子は全国平均を上回り, 達成度は「B」に区分される。その他の学年は全国平均値には追い付かず, 達成度はいずれも「C」に区分される。</p>	
県民意識	<p>・令和元年県民意識調査においては, 類似する取組である震災復興計画の政策6施策1「安心・安全な学校教育の確保」の調査結果を参照すると, 高重視群の割合は78.3%(前回75.1%)と県民の関心は高いが, 満足群の割合は43.7%(前回42.7%)と前回より1.0ポイント増加しているものの, 決して高くない状況にある。</p>	

## 評価の理由

### 社会 経済 情勢

- ・東日本大震災で被災した沿岸部を中心とした転出入や家庭環境・生活環境等の変化に伴い、依然として心のケアが求められる。そのような背景も複雑に絡み合い、震災以降、学校不適応やいじめ、不登校児童生徒の増加等、児童生徒の問題行動等は増加するとともに複雑化・多様化する傾向にある。阪神・淡路大震災の先例から児童生徒の心のケアについては、児童生徒の生活が落ち着きを取り戻してから課題が表面化することもあるといわれている。
- ・また、震災時乳幼児だった子どもが小学校に就学しており、落ち着きに欠ける様子が報告されているほか、震災後に生まれた子供たちについても、同様の報告がある。乳幼児期に震災の影響で不安定な環境の中で生活してきたことが、何らかの影響を与えている可能性もあることを念頭に置く必要がある。
- ・全国的にもいじめや不登校の増加や暴力行為等の低年齢化、いじめ等を原因とする児童生徒の自死が社会的問題となっている。本県においても、小学校における低学年の暴力行為の増加など問題行動等の低年齢化が見られる。
- ・教育機会確保法の趣旨を踏まえ、魅力ある学校づくりに取り組むとともに、多様な学びの場を確保し不登校児童生徒の社会的自立を図っていく必要がある。
- ・小・中学校学習指導要領の改訂に伴い、各学校における道徳の時間が「特別の教科道徳」として位置付けられ、「心の教育」に関する取組の推進が求められている。
- ・学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の増加に伴い、児童生徒の体力・運動能力への影響が懸念されている。
- ・ゲーム機やスマートフォン、コンピュータの普及により、それらの画面を見る時間(スクリーンタイム)が多くなることによる児童生徒の運動時間減少が問題視されている。
- ・今後もこれらの傾向が継続していくことが懸念されることから、長期的な心のケアや問題行動等に対する対策、体力・運動能力向上対策が必要である。

### 事業 の成 果等

- ・宮城県道徳教育推進協議会や道徳授業づくり研修会を実施し、児童生徒の規範意識や思いやりなどの道徳性を育むための方策について各学校に発信した。
- ・志教育推進地区を5地区指定し、事例発表会等を通じて、児童生徒の自己有用感等を育む取組を発信した。これまで52地区、延べ289校の指定が終了した。指定期間が終わっても子供たちの取組が継続するなど、志教育が地域に根付いてきた。
- ・児童生徒の豊かな人間関係を構築するため、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の実践指定校を指定(県立高等学校2校)するとともに、県内の学校等へMAP指導者を派遣(10回)し、普及啓発を図った。
- ・スクールカウンセラーを全公立中学校134校(義務教育学校後期課程を含む)、全市町村(仙台市を除く)に広域カウンセラーを配置し、義務教育学校前期課程を含む250校に派遣、県立高校は72校に配置し相談活動を行い、児童生徒の心のケアに努めた。スクールソーシャルワーカーを34市町村に延べ66人、県立高校では18人36校に配置した。義務教育課に2人、高校教育課に2人のスーパーバイザーを配置し、配置校以外にも対応するなど、学校や関係機関と連携を図り児童生徒を取り巻く環境の改善に努めた。あわせて、教職員やスクールカウンセラー等と連携し、校内外巡回指導や相談活動等の補助を行うため、小学校29校、中学校21校及び県立高校32校に心のケア支援員を配置した。
- ・登校支援ネットワーク事業における訪問指導員を各教育事務所に53人配置し、児童生徒等への心のケアや不登校児童生徒等の環境改善に向けた支援を継続するとともに、個別の家庭訪問等を通じてきめ細かな対応を行った。支援児童生徒の約8割に改善が見られた。
- ・「不登校児童生徒の在籍者比率」が依然高止まりとなっている状況を受け、不登校児童生徒の家庭環境や本人の状況、震災の影響等との関連を調査するため、宮城県長期欠席状況調査を実施し、効果的な取組について市町村教委及び学校に発信し、不登校支援の見直しと改善を促してきた。
- ・震災に起因するいじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」に対する運営支援を行った(28市町)。
- ・不登校改善のためには、切れ目のない支援が必要であることから、県教委から引継の際に申し送り個票の活用をする旨の通知を发出することに加え、小学校6年生の不登校児童在籍校及び中学校3年生の90日以上の上の不登校生徒在籍校を心のサポート専門監、児童生徒の心のサポート班、教育事務所指導主事等と訪問し、申し送り個票等の確実な活用と引継ぎを依頼した。
- ・不登校に関する目標指標は、いずれも目標値の達成には至っていない状況である。問題行動等調査や長期欠席状況調査等の分析から、不登校等の要因や背景については、個々の児童生徒の状況が異なることから、多様化・複雑化しており、限定することは難しい。そのため、児童生徒一人ひとりが抱える要因を的確に把握し、丁寧にその要因の解消に努めていくことが必要であり、今後も施策を組み合わせながら、地道に継続して行っていくことが改善につながると考えている。
- ・また、新たな不登校を生まない取組を推進するために、国の調査研究事業である「魅力ある学校づくり推進事業」により、モデル市町村の1中学校区を指定し、取り組んできた結果、新規不登校の出現が抑制された。
- ・県全体的に不登校児童生徒が増加している中、令和元年度から取り組み始めた「みやぎ『行きたくなる学校づくり』推進事業」の指定地区において、不登校児童生徒数が減少している。
- ・児童生徒の体力・運動能力の向上のため、教職員を対象にした講習会や研修会を実施し、効果的な運動事例の紹介や意識啓発を行った。
- ・本県児童生徒の体力・運動能力は、震災前から全国平均を下回っており、平成18年度からはその対策として全児童生徒に調査対象を広げ、その結果を分析することで、より正確な実態把握と課題解決に向けての方策を立てることができている。個人については、小学校から高校卒業までの12年間継続使用できる体力・運動能力記録カードを作成・配布し、そこに結果を累積していくことによって、自分の体力・運動能力の状況を把握することができ、体力向上への意欲を高めることにつながっている。また、誰でも気軽にできる「なわ跳び」をきっかけとして運動への意欲向上や、運動習慣の確立を図るため、平成26年度から「Webなわ跳び広場」を開設したところ、年々その効果と実績が現れてきている。令和元年度の実績では、長なわ跳び大会に135校・885チームが参加するなど多くの小学校が取り組み、さらには、参加校の体力・運動能力調査の合計平均が県平均を上回ったという分析結果が出ている。
- ・幼児期の体力向上や肥満傾向対策の視点を加えながら、各学校における体力・運動能力向上に向けた取組や運動意欲の向上を図るため、「子どもの体力・運動能力拡充合同推進会議」の開催や教職員を対象にした講習会や研修会を実施することで、少しずつその効果が現れてきている。
- ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、全体的に多くの調査項目で記録の低下が見られる。このことは、全国と比較して、本県小学生の休日の運動時間が少ないこと、スクリーンタイムの増加、肥満傾向児出現率が高いことが要因として考えられる。しかしながら、小5男子は過去最高順位となったほか、中2男子の体力合計点が全国平均を上回り、中2女子においては順位の向上が見られている。
- ・以上のことから、目標指標の達成度状況は低いものの、各取組において一定の成果が見られている状況等を勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・深刻ないじめの本質的な問題解決を図るため、新学習指導要領を踏まえ、道徳教育の推進を図るとともに、様々な体験活動等を通して、思いやりがあり感性豊かな子供たちを育てていく必要がある。</p> <p>・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題の調査から、依然として不登校児童生徒の出現率が高い状況となっている。その他にも教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されるため、継続的な心のケアが必要である。</p> <p>・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題の調査から、暴力行為やいじめ等の問題行動に対応するため、学校を支援する体制づくりや家庭や地域、外部専門家等の関係機関と連携しながら、未然防止、早期発見、早期解決に向けた一層の取組が必要である。対症療法ではなく、新たな不登校を生まない根本的な未然防止の観点から、学校の取組を見直し、将来的な不登校を減少させる必要がある。</p> <p>・不登校等児童生徒の教育機会の確保のため、みやぎ子どもの心のケアハウスの運営支援等により学校外の支援拠点を充実させてきたが、不登校児童生徒の円滑な学級復帰や不登校傾向にある児童生徒への支援の充実のため、学校内での居場所づくりにも取り組む必要がある。</p> <p>・学校や市町村教育委員会からの配置日数や勤務時間等の拡充希望に対応するため、スクールカウンセラーの人材確保やスクールソーシャルワーカーの養成が必要である。</p> <p>・宮城県長期欠席状況調査結果から、小学校の不登校が中学校の不登校の増加につながっていること、自己有用感や自己肯定感を育む学校づくり、保健福祉部局等の関係機関との連携が重要であることから、校種間の切れ目のない支援や円滑な接続が課題である。</p> <p>・宮城県児童生徒学習意識等調査の結果から震災の影響が依然として見られ、震災遺児・孤児を含め、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ問題や不登校等の背景等も多様化・複雑化している状況にあり、様々な手立てを講じる必要がある。特に不登校が長期化する要因に家庭に係る状況が増加している傾向も見られ、学校が単独で不登校の解決に向かうことはますます困難になっていることから、児童生徒や保護者への対応とあわせて、対応する教職員が抱える悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。また、今後これらの課題に対応するため、学校を外から支える仕組みの充実や保健福祉部門等関係機関との連携を強化していく必要がある。</p>	<p>・道徳教育推進協議会を開催し、研究指定校の取組について協議するとともに、道徳教育推進リーダーを育成し、「特別の教科 道徳」の着実な推進を図る。不登校を生まない学校づくりのために、「子供の声を聴き・ほめ・認める授業づくり」「子供が互いに認め合う学級づくり」が必要であり、全ての学校で「学力向上に向けた5つの提言」を実践するよう学校訪問等で推進していく。また、家庭や地域と連携し、自己有用感を高める「みやぎの志教育」を一層推進する。</p> <p>・児童生徒へのきめ細かな心のケアに取り組むため、スクールカウンセラーの全県への派遣・配置についても維持に努めながら子供たちが安心して相談できる体制づくりを継続する。</p> <p>・問題行動等の諸課題を抱える学校への教員の加配や、退職教員・警察官OB等の心のケア支援員を配置し、校内生徒指導体制の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー（※）等を活用し、関係機関と連携できる体制づくりを構築する。さらに、これまでは不登校児童生徒の対応が中心であったが、新たな不登校を生まないといった未然防止の視点に立ち、文部科学省の「魅力ある学校づくり調査研究事業」を活用し、不登校やいじめを生まない学校づくりに向けた調査研究を進めていく。子供たち一人ひとりの自己有用感を高め、豊かな人間性や、自ら学び、自ら考える力など「生きる力」を育成するため、加美町にモデル中学校区を指定し、小・中連携を強化しつつ、学校行事や授業の改善を図りながら、魅力ある学校づくりに取り組み、そこで得られた成果や研究手法を「みやぎ『行きたくなる学校づくり』推進事業」として域内はもとより県内に普及していく。</p> <p>・教室で過ごすことに困難を抱える児童生徒の学校内での居場所づくりとして「学び支援教室」を設置し、その運営モデルを構築する「不登校等児童生徒学び支援教室充実事業」に取り組み、主体的に学校復帰を希望する児童生徒や不登校傾向にある児童生徒の学力の向上と自立支援を図る。</p> <p>・スクールカウンセラーについては、臨床心理士会の協力のもと、研修の充実を図る。また、県に2人のスクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーを配置し、市町村配置のスクールソーシャルワーカーへの指導・助言を行い、関係機関と有効な連携体制を構築していく。スクールソーシャルワーカーの養成については、引き続き県内の大学等に依頼していくとともに、経験年数に応じた研修会を実施し、資質向上を図る。</p> <p>・平時の校種を超えた情報交換も含め、県教育委員会で作成した申し送り個票等を活用するなどして、幼児期を含めた校種間の切れ目のない円滑な接続を図られるようにする。</p> <p>・研修会や会議等を通じて、長期欠席状況調査等の結果の分析と対応を周知し、各学校に位置付けた「いじめ対策・不登校支援担当者」を中心とした組織的・機能的な生徒指導体制の確立を促進する。また、長期欠席状況調査の分析等を市町村教育委員会と共有するとともに、教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」や、大河原教育事務所と東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の巡回訪問等で、調査結果から明らかになった好事例や有効な手立て等を紹介する。</p> <p>・教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」の相談体制や、大河原教育事務所と東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の家庭や学校への直接的な支援体制の一層の充実を図る。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の運営を支援するとともに、教育支援センターとしての機能強化や保健福祉部等関係機関との連携強化を推進する。</p> <p>・これまでも関係機関との連携により、本人や家庭のニーズにあった支援をすべく、様々な取組を行っているところ、数字としての成果は現れにくい状況にあるが、訪問指導員の支援により8割の改善が報告されたり、みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業においても、丁寧な対応により、不登校児童生徒に変化が見られるなど、成果が報告されていることから、現在展開している取組については、絶えず見直しを図り効果的な対応を検討しながら、粘り強く継続することが成果につながるものと考え。また、未然防止の視点からの取組を展開することで、将来的な不登校を減らし、全県的に不登校の解決を図っていく。</p>

※スクールソーシャルワーカーの配置については、県と市町村の委託契約によって実施している。

## 施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・震災前から全国平均を下回っている本県児童生徒の体力・運動能力については、その向上が依然として全県的な課題である。また、県内の学校の再編統合が進み、スクールバスによる登下校の増加に伴い、児童生徒の体力・運動能力や生活習慣等への影響が懸念される。また、ゲーム機やスマートフォン、コンピュータの普及により、それらの画面を見る時間(スクリーンタイム)が多くなることによる児童生徒の運動時間減少が問題視されている。さらに、運動だけでなく、規則正しい生活習慣や食生活の定着について、学校として組織的な取組の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>・本県児童生徒の体力・運動能力向上に向けた長期的視点からの対策として、小学校1年生から高校3年生までの12年間にわたって活用する体力・運動能力記録カードを今後も作成し、調査・分析を継続していく。また、本県独自の取組として平成18年度より実施している、全児童生徒を対象とした体力・運動能力調査についても継続するとともに、短期的視点からの対策として運動への意欲を高めるために実施してきた「Webなわ跳び広場」を今後も継続して実施していく。さらに、「子どもの体力・運動能力拡充合同推進会議」を開催し、幼児期から小・中・高等学校まで継続した、児童生徒の運動機会の創出と運動への意欲を高める手立てや各学校における体力・運動能力向上に向けた組織的な取組の充実を図っていく。</p> <p>・スクリーンタイムを削減するために、家庭との連携が図られるよう「元気アップ通信」を県教育委員会ホームページに掲載することにより啓発を促していく。</p> <p>・民間企業や大学と連携し、新たな視点から、運動習慣の確立や効率的かつ効果的な部活動等の推進を図り、児童生徒の体力・運動能力向上を目指す「体力・地域スポーツ力向上推進事業」を継続していく。</p>

評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
1-1 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
	目標値	-	89.0%	89.5%	90.0%	-	
	実績値	84.0%	85.4%	84.4%	-	-	
	達成率	-	96.0%	94.3%	-	-	
目標値の設定根拠	・小学校では年度による増減が大きい傾向がある。対象となる児童も変わることから経年変化を比較することは難しい。そのため、平成27年度の最高値を基に目標値を設定した。						
実績値の分析	・「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童の割合(小学校6年生)は、令和元年度の実績値が84.4%と目標値の89.5%を下回ったが、全国学力・学習状況調査の全国平均値である83.8%をやや上回った。今後も、引き続き校種間の連携を一層図るとともに、企業との連携を促進し、将来を見据えた学ぶ意義の深化や学習意欲の向上等、志教育の推進のための一層の工夫が重要であると考え。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値 83.8%(R1) 本県 H24:86.5% H25:86.4% H26:86.6% H27:87.5% H28:85.6% H29:86.0% 全国 H24:86.7% H25:87.7% H26:86.7% H27:86.5% H28:85.3% H29:85.1% 本県 H30:85.4% R1 :84.4% 全国 H30:85.1% R1 :83.8%						
1-2 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
	目標値	-	74.0%	74.5%	75.0%	-	
	実績値	72.0%	72.8%	71.1%	-	-	
	達成率	-	98.4%	95.4%	-	-	
目標値の設定根拠	・中学校においては、全国値を上回っているものの、目標値との乖離が大きいことから、震災後の中学生が人の役に立ちたいという思いを強くした状況が見られた平成24年度(過去最高値)を踏まえ目標値を設定した。						
実績値の分析	・「将来の夢や目標を持っている」と答えた生徒の割合(中学校3年生)は、令和元年度の実績値が71.1%と目標値の74.5%を下回ったが、全国学力・学習状況調査の全国平均値である70.5%をやや上回った。今後も、引き続き校種間の連携を一層図るとともに、企業との連携を促進し、将来を見据えた学ぶ意義の深化や学習意欲の向上等、志教育の推進のための一層の工夫が重要であると考え。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値 70.5%(R1) 本県 H24:73.8% H25:73.7% H26:72.5% H27:72.4% H28:71.2% H29:71.8% 全国 H24:73.2% H25:73.5% H26:71.4% H27:71.7% H28:71.1% H29:70.5% 本県 H30:72.8% R1 :71.1% 全国 H30:72.4% R1 :70.5%						

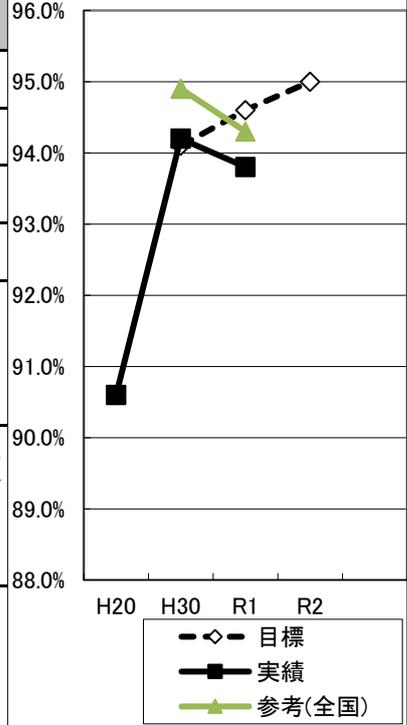
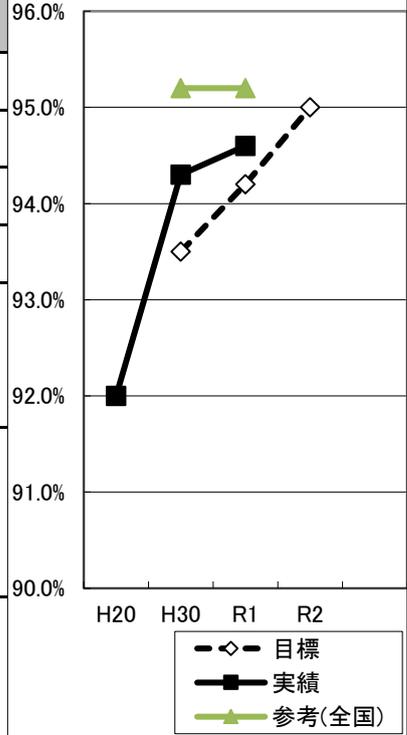
評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 16

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	93.5%	94.2%	95.0%	-	
	実績値	92.0%	94.3%	94.6%	-	-	
	達成率	-	100.9%	100.4%	-	-	
目標値の設定根拠	・過去8年間の「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童の割合は、小学校では、92%前後で推移し、震災直後の平成24年度が最高値94.7%となっている。 ・年度により増減の幅が大きい、震災直後の最高値を基に、目標値を設定した。						
実績値の分析	・「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童の割合(小学校6年生)は、令和元年度の実績値が94.6%と目標値の94.2%を上回ったが、全国学力・学習状況調査における全国値95.2%を下回る結果であった。今後も、道徳教育、特別活動等を中心に、志教育の取組等の中で、小学校の発達の段階に応じて社会貢献等の意義の理解促進を図るとともに、体験を通して意識を高めていく必要があると捉えている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値 95.2%(R1) 本県 H24:94.7% H25:91.7% H26:92.3% H27:91.4% H28:92.7% H29:91.1% 全国 H24:94.7% H25:93.7% H26:94.1% H27:93.7% H28:93.8% H29:92.5% 本県 H30:94.3% R1 :94.6% 全国 H30:95.2% R1 :95.2%						
2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	94.1%	94.6%	95.0%	-	
	実績値	90.6%	94.2%	93.8%	-	-	
	達成率	-	100.1%	99.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・過去8年間の「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた生徒の割合は、中学校では、震災前は90%前後であったが、震災後は92%前後で推移しており、震災直後の平成24年度が最高値の93.7%となっている。 ・年度により増減の幅が大きい、震災直後の最高値を基に目標値を見直した。						
実績値の分析	・「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた生徒の割合(中学校3年生)は、令和元年度の実績値が93.8%と目標値の94.6%を下回り、また、全国学力・学習状況調査の全国平均値である94.3%も下回る結果となった。今後、更に道徳教育、特別活動等を中心に、志教育の取組等の中で、社会貢献等の意義の理解促進を図るとともに、実感を伴った理解を図る体験活動に向けて、一層の充実を図っていく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値 94.3%(R1) 本県 H24:93.7% H25:92.6% H26:92.8% H27:92.6% H28:91.8% H29:91.3% 全国 H24:93.9% H25:93.3% H26:93.9% H27:93.6% H28:92.8% H29:91.9% 本県 H30:94.2% R1 :93.8% 全国 H30:94.9% R1 :94.3%						



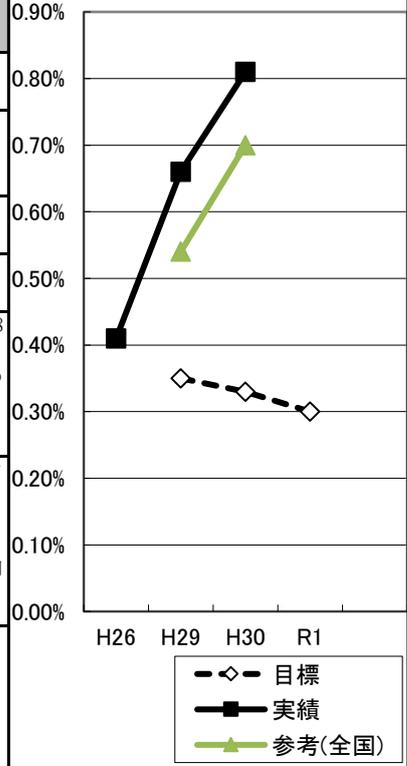
評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 16

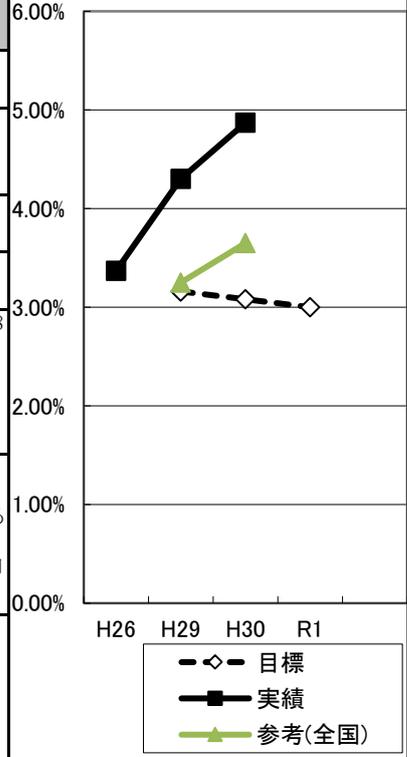
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
3-1 不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%) [目標値を下回ることを目標とする指標] 児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校児童の全児童数に占める割合	指標測定年度	H26	H29	H30	R1	-	
	目標値	-	0.35%	0.33%	0.30%	-	
	実績値	0.41%	0.66%	0.81%	-	-	
	達成率	-	-416.7%	-500.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・阪神・淡路大震災以上の規模の震災を経験している本県の児童の状況を踏まえ、平成28年度からの5年間に於いて、現況値から震災の前の状況に戻すことを視野に入れ、小学校では平成23年度の0.32%(全国値同値)を基に令和2年度の目標値を0.30%とし、毎年度概ね0.02%ずつ減少させていくよう設定した。						
実績値の分析	・平成30年度の小学校の不登校児童は948人で、前年度より177人増加した。また、在籍者比率は0.81%で、前年度より0.15ポイント増加した。 ・不登校のきっかけは多様・複雑であるものの小学校では「不安等の情緒混乱」や「親子関係をめぐる問題」が多い。 ・小学校では、不登校のきっかけと震災の影響の関連について、平成25年度から減少傾向にあるものの「あると思われる」という回答が4%程度見られる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・不登校児童在籍者比率の全国値は0.7%であり、宮城県は全国値に比べ0.11ポイント上回っている。						



目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
3-2 不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%) [目標値を下回ることを目標とする指標] 児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校生徒の全生徒数に占める割合	指標測定年度	H26	H29	H30	R1	-	
	目標値	-	3.16%	3.08%	3.00%	-	
	実績値	3.37%	4.30%	4.87%	-	-	
	達成率	-	-442.9%	-517.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・阪神・淡路大震災以上の規模の震災を経験している本県の生徒の状況を踏まえ、平成28年度からの5年間に於いて、現況値から震災の前の状況に戻すことを視野に入れ、中学校では、平成23年度の3.02%を基に令和2年度の目標値を3.00%とし、平成27年度から平成30年度までは毎年度0.07%ずつ、平成30年度から令和2年度までは毎年度0.08%ずつ減少させていくよう設定した。						
実績値の分析	・平成30年度の中学校の不登校生徒は2,919人で、前年度より262人増加した。また、在籍者比率は4.87%で、前年度より0.57ポイント増加した。 ・不登校のきっかけは多様・複雑であるものの、中学校では「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多い。 ・中学校では、不登校のきっかけと震災の影響の関連について、平成25年度から減少傾向にあるものの「あると思われる」という回答が約3%程度見られる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・不登校生徒在籍者比率の全国値は3.65%であり、宮城県は全国値に比べ1.22ポイント上回っている。						



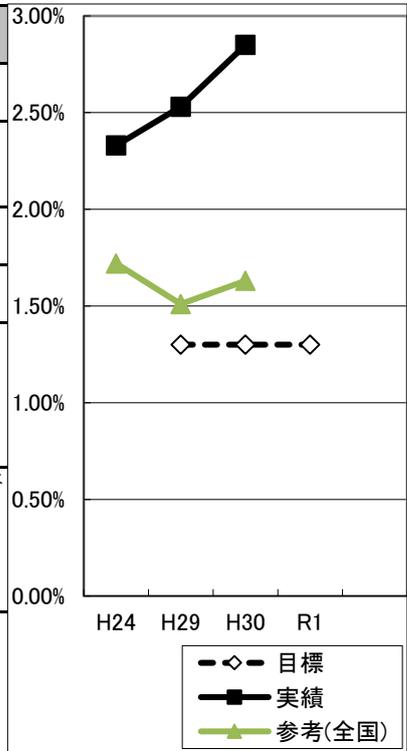
評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 16

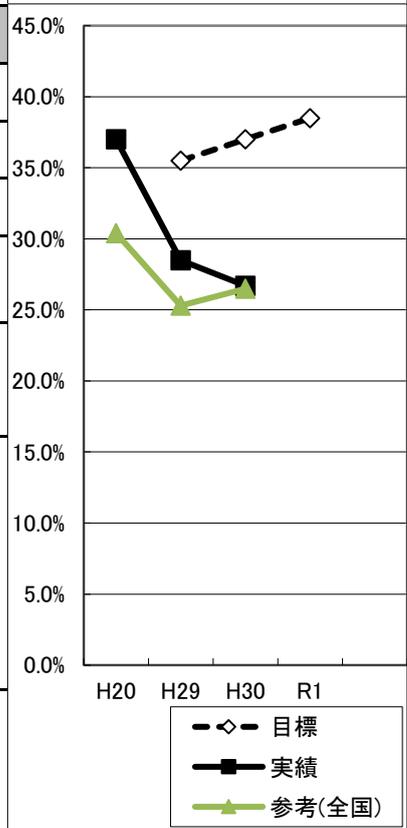
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H24	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	1.30%	1.30%	1.30%	-	
	文部科学省児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	実績値	2.33%	2.53%	2.85%	-	-	
達成率		-	-19.4%	-50.5%	-	-		
目標値の設定根拠	・平成20年度の目標設定の際の平成25年度目標値は1.30%であり、その維持を目指し、各年度の目標値を設定した。 ・初期値を宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画策定時の現況値(平成24年度実績値)に設定した。							
実績値の分析	・平成30年度の本県立高校の不登校生徒数は1,129人となり、不登校率は前年度と比べ0.32ポイント増加し、2.85%となり、目標値を1.55ポイント上回っている。 ・不登校の要因は、多様・複雑であるものの、高校では本人に係る状況としては「無気力の傾向がある」を主たる要因としているものが多く、その中で「学業の不振」を理由にしているものが多い。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・不登校生徒在籍者比率の全国値は1.63%で、宮城県の2.85%は、全国値に比べ1.22ポイント上回っている。							



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	35.5%	37.0%	38.5%	-	
	児童生徒の問題行動調査(国)結果による、指導の結果、登校できるようになった児童生徒の全不登校児童生徒に占める割合	実績値	37.0%	28.5%	26.7%	-	-	
達成率		-	80.3%	72.2%	-	-		
目標値の設定根拠	・震災後に不登校児童生徒の在籍者比率が増加していることから、震災前の最高値39.9%(平成18年度)を基に、発展期における最終年度の令和3年度(令和2年度調査)の目標値を40.0%とし、段階的に引き上げていく見直しした。							
実績値の分析	・平成30年度における不登校児童生徒の小中を合わせた再登校率は、26.7%で前年度より1.8ポイント低くなっている。 ・小学校の再登校率は、28.1%で平成29年度と比較して、2.9ポイント高くなっているが、中学校の再登校率は、26.2%で平成29年度と比較して、3.2ポイント低くなった。 ・「みやぎ子どもの心のケアハウス」は平成30年度時点で、19市町に設置された。教育機会確保法の主旨は、必ずしも学校復帰を目指すものではないとされており、県内のケアハウスにおいて支援を受けている児童生徒は1,000人を超え、社会的自立を目指した支援を受けている。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値(26.5%)と比較して、0.2ポイント上回っている。 本県 H25:33.6% H26:31.0% H27:29.4% H28:33.8% H29:28.5% H30: 26.7% 全国 H25:32.9% H26:31.5% H27:28.7% H28:28.2% H29:25.3% H30: 26.5% 比較 H25:+0.7 H26:-0.5 H27:+0.7 H28:+5.6 H29:+3.2 H30:+0.2							



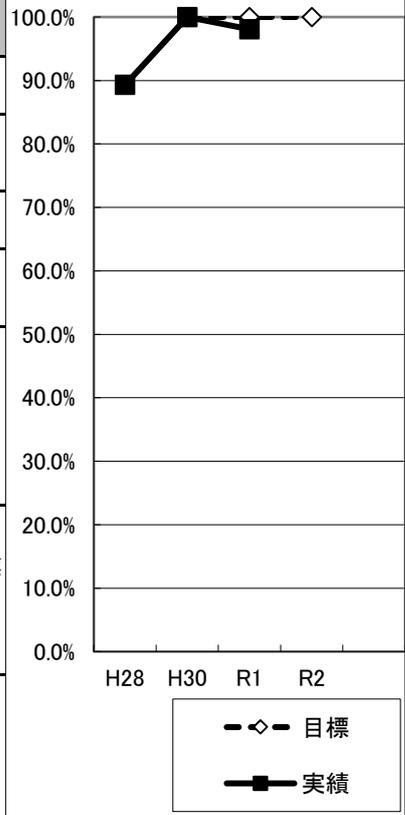
評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 16

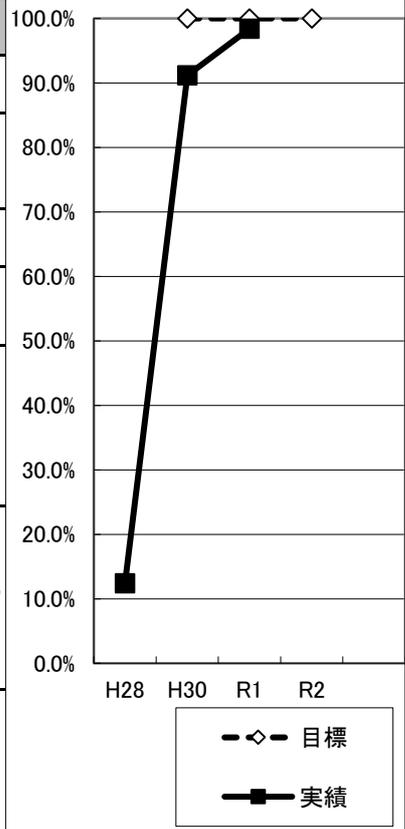
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(小学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H28	H30	R1	R2	-
		目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	-
	宮城県児童生徒長期欠席状況調査において、「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小学校の割合	実績値	89.3%	100.0%	98.1%	-	-
		達成率	-	100.0%	98.1%	-	-
目標値の設定根拠	・平成27年度における引継状況調査(平成28年11月実施)を行った。申し送り個票等を活用している学校は、小学校では89.3%であり、中学校は12.4%であった。 ・県教委から引継の際に申し送り個票の活用をする旨の通知を发出するとともに、不登校児童生徒への個に応じた対応や改善のために、小学校から中学校へ、中学校から高等学校への引継において県内全学校での個票等の活用を目指して、小・中学校とも目標値を100%とした。						
実績値の分析	・申し送り個票等を活用した接続期の確実な引継ぎが徹底されるよう、県教委では引継の際に申し送り個票等の活用状況について実態調査を行うとともに、その結果と活用を促す旨の通知を发出してきたところであったが、口頭による引継ぎにとどまった学校があり、目標値を達成しなかった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



5-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(中学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H28	H30	R1	R2	-
		目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	-
	宮城県児童生徒長期欠席状況調査において、「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた中学校の割合	実績値	12.4%	91.2%	98.4%	-	-
		達成率	-	91.2%	98.4%	-	-
目標値の設定根拠	・平成27年度における引継状況調査(平成28年11月実施)を行った。申し送り個票等を活用している学校は、小学校では89.3%であり、中学校は12.4%であった。 ・県教委から引継の際に申し送り個票の活用をする旨の通知を发出するとともに、不登校児童生徒への個に応じた対応や改善のために、小学校から中学校へ、中学校から高等学校への引継において県内全学校での個票等の活用を目指して、小・中学校とも目標値を100%とした。						
実績値の分析	・平成30年度の学年末において、申し送り個票等を活用して引継ぎを行った中学校は98.4%で、前年度を上回った。 ・県教委から引継の際に申し送り個票等の活用をする旨の通知を发出したことに加え、中学校3年生の年間90日以上不登校児童生徒在籍校を心のサポート専門監、児童生徒の心のサポート班、教育事務所指導主事と訪問し、申し送り個票等の確実な活用と引継ぎを促したことによる成果と考える。今後とも、切れ目のない引継ぎが実施されるよう、個票等の活用を促していく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 小学5年生(男)	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
	目標値	-	0.10	0.10	0.10	-	
	実績値	-1.15	-0.49	-0.36	-	-	
	達成率	-	52.8%	63.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成30年度から令和4年度までを後期とし、体力合計点が全国平均値を上回ることを後期目標とした。						
実績値の分析	・目標値に到達することはできなかったものの、令和元年度は、初期値より0.79ポイント、平成30年度より0.13ポイント上回った。全国平均値との差は平成30年度よりも縮まっており、改善傾向が見られる。平成30年度の結果と比較すると8種目中、4種目が向上している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値53.61と比較すると、県平均値は53.25と0.36ポイント下回ったものの、全国平均値との乖離が、平成30年度の実績値からさらに0.13ポイント縮まった。また、体力合計点の順位についても、平成30年度の34位から6つ順位を上げて28位となった。						

6-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 小学5年生(女)	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
	目標値	-	0.10	0.10	0.10	-	
	実績値	-0.61	-0.10	-0.33	-	-	
	達成率	-	71.8%	39.4%	-	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成30年度から令和4年度までを後期とし、体力合計点が全国平均値を上回ることを後期目標とした。						
実績値の分析	・目標値に到達できなかったものの、令和元年度は、初期値と比較して0.28ポイント上回っている。平成30年度と比較し、8種目中3種目において記録が向上しているが、全国との乖離は大きくなっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値55.59と比較すると、県平均値は55.26と0.33ポイント下回っており、体力合計点の全国順位については、平成30年度より2つ順位を下げ33位となった。						

評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 16

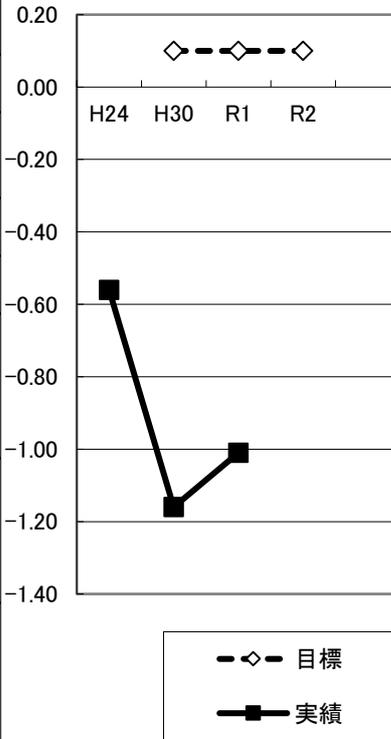
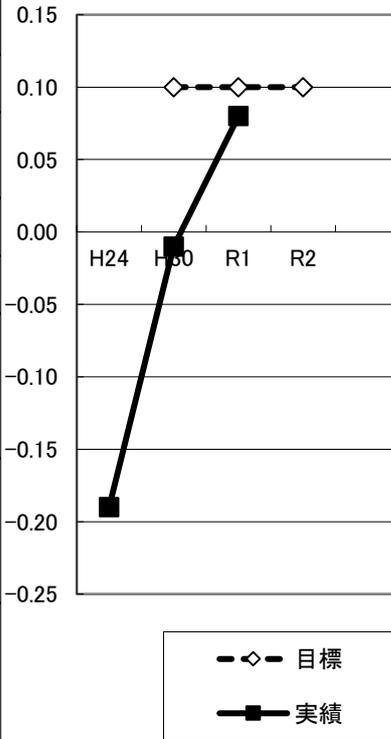
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はストック型式を準用して算定】 中学2年生(男)	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
	目標値	-	0.10	0.10	0.10	-	
	実績値	-0.19	-0.01	0.08	-	-	
	達成率	-	62.1%	93.1%	-	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成30年度から令和4年度までを後期とし、体力合計点が全国平均値を上回ることを後期目標とした。						
実績値の分析	・令和元年度は目標値である0.1ポイントを0.02ポイント下回ったものの、全国平均値を上回ることができ、目標値に近づいている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値41.69と比較すると、県平均値は41.77と0.08ポイント上回り、体力合計点の全国順位も昨年度から4つ上がり26位となった。種目別では、9種目中4種目が全国平均を上回っている。						

6-4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はストック型式を準用して算定】 中学2年生(女)	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
	目標値	-	0.10	0.10	0.10	-	
	実績値	-0.56	-1.16	-1.01	-	-	
	達成率	-	-90.9%	-68.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成30年度から令和4年度までを後期とし、体力合計点が全国平均値を上回ることを後期目標とした。						
実績値の分析	・目標値に到達することはできなかったものの、平成30年度と比較して、令和元年度は、わずかに上回る結果となった。種目別では記録が向上した種目はなく、宮城県の体力合計点も前年度より0.24ポイント下がった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値50.22と比較すると、県平均値は49.21と1.01のポイント差であったものの、体力合計点の全国順位においては、昨年度の39位から順位を上げて37位であった。						



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	7	施策	16
----	---	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和1年度の実施状況・成果					
1	1	基本的な生活習慣定着促進事業	30,075	事業概要 子供たちの規則正しい生活習慣確立のため、啓発運動等を行う。				令和1年度の実施状況・成果 ・紙芝居演劇の上演:20回 ・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者120人(仙台市) ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者155人(石巻市) ・ルルブルスポーツ教室の開催(野球・サッカー):参加者142人 ・ルルブルロックンロール教室の実施:40回 ・みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:12団体 ・小学生ルルブルポスターコンクール表彰:19人 ・ルルブル通信発行:3回 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施:参加者23,294人(認定証送付人数) ・基本的な生活習慣定着パンフレットの増刷・配布:63,200部 ・無料子育て情報誌への連載記事掲載 ・水族館との連携・協力によるルルブルアンバサダーの起用 ・スマホ・携帯などの使用について考える・話し合うリーフレットの制作・配布  ※被災者支援総合交付金の終了に伴い令和3年度より規模縮小					
				教育庁	取組14 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育企画室	震災復興(6)②1 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	30,997	30,075	-	-			
2	2	志教育支援事業	4,502	事業概要 東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				令和1年度の実施状況・成果 ・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(5地区)をし、事例発表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2019～志が未来をひらく～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 ・みやぎの志教育に取り組んだ10年の成果と現時点での課題解決に向けたポイントまとめたリーフレットを作成し、県内公立小・中学校の教職員、関係機関に配布した。 ・「豊かな心を育む道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中学校教諭382人が参加した。 ・「豊かな心を育む人権教育研修会」を開催し、県内小・中学校教諭380人が参加し理念の理解を図った。					
				教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				義務教育課	震災復興(6)①5 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,267	4,502	-	-			

3	3	高等学校「志教育」推進事業	5,821	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究指定校の指定(地区指定校5校, 普通科キャリア教育推進校5校, 学校設定教科・科目研究協力校1校)</li> <li>・志教育研修会の開催(参加者80人)</li> <li>・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒177人, 教員126人)</li> <li>・マナーアップキャンペーンの実施(4月, 10月)</li> <li>・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校)</li> <li>・マナーアップ・フォーラム(令和元年東日本台風の影響により中止)</li> <li>・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(25校)</li> </ul>			
3	3	教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興(6)①5 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,988	5,821	-	-
4	4	みやぎアドベンチャープログラム事業	806	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動を実施し、心の復興を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・MAP体験会 2回</li> <li>・MAP指導者養成研修会 3回</li> <li>・指導者派遣事業 10回</li> <li>・推進実践指定校 2校(蔵王高校, 気仙沼向洋高校)</li> <li>・指導者研修会 2回</li> <li>・心の復興支援研修会 1回</li> <li>・本事業のうち心の復興支援プログラム推進事業については、MAP指導者の充実という所期の目的を達したことから、令和元年度をもって廃止としたため、事業としては縮小となる。</li> </ul>			
4	4	教育庁 義務教育課 高校教育課 生涯学習課	震災復興(6)①3 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	673	806	-	-
5	5	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	26,502	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				被災した私立学校に在籍する幼児児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラー等を学校に派遣します。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーの派遣などを6学校法人に委託し、心のケアの取組を支援した。</li> </ul>			
5	5	総務部 私学・公益法人課	震災復興(6)①3 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	27,529	26,502	-	-
6	6	教育相談充実事業	360,733	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・全公立中学校・義務教育学校(後期課程)134校にスクールカウンセラーを配置。仙台市を除く34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校・義務教育学校(前期課程)に対応した(県外通常配置8人活用)。</li> <li>・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。</li> </ul>			
6	6	教育庁 義務教育課	震災復興(6)①3 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	350,557	360,733	-	-

7	7	総合教育相談事業	35,329	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接・電話・SNSによる教育相談を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に応需した。(電話相談件数1,226件、来所相談件数720件)</li> <li>「24時間子供SOSダイヤル」については、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した。(委託分の相談件数1,119件)</li> <li>新たにSNSによる相談を長期休業期間を中心に年間167日間実施した。</li> </ul>					
		教育庁 高校教育課	震災復興 (6)①3 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	24,437	35,329	-	-
8	8	高等学校スクールカウンセラー活用事業	108,032	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーを配置・派遣するなど、相談体制の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>全県立高校(72校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに応じて追加の派遣を行った。</li> <li>スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。</li> <li>スクールソーシャルワーカー18人を、学校のニーズに合わせ、36校に配置した。加えて、配置校以外の学校の要請に応じた派遣を行った。</li> <li>スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー2人を配置し、研修会での講師等に活用した。</li> </ul>					
		教育庁 高校教育課	震災復興 (6)①3 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	105,345	108,032	-	-
9	9	学校・地域保健連携推進事業	1,008	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		公立小・中学校及び県立高校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会、健康相談等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>学校保健課題解決については、県内の教育事務所単位に6ブロック(県立1ブロック含む)に分け、地域の課題に応じた支援チームを設置し、2回の支援チーム内協議会及び研修会を実施した。</li> <li>学校保健専門家派遣事業では、公立小・中学校16校、県立高校19校、特別支援学校5校の計40校に専門家を派遣し、各学校の生徒の実情に応じた研修会や健康相談を行った。</li> <li>国の支援が令和2年度で終了する見込みで、一定の成果が見られたことから令和2年度で事業を廃止する。</li> </ul>					
		教育庁 スポーツ健康課	震災復興 (6)①3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	1,362	1,008	-	-
10	10	いじめ・不登校等対策推進事業	1,240,001	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		いじめや不登校等の課題を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、心のケア・いじめ・不登校等対策支援チームや東部教育事務所及び大河原教育事務所に設置した児童生徒の心のサポート班の運営により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ネットワークセンターに、退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員53人を配置し、不登校児童生徒及びその保護者を対象に、訪問指導(学習支援含む)を行った。</li> <li>スクールソーシャルワーカーを仙台市を除く全ての市町村に延べ66人配置した。</li> <li>心のケア支援員を50校に50人(小学校29校に29人、中学校21校に21人、うち5校には警察官OB)配置した。</li> <li>東部教育事務所及び大河原教育事務所に配置した児童生徒の心のサポート班が、心のケア・いじめ・不登校等の学校課題への支援や保護者への直接支援を行った。</li> <li>教育機会確保法及び令和元年10月25日付け文部科学省通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」の趣旨を踏まえ、令和2年度から事業名称を「いじめ対策・不登校支援等推進事業」に変更した。</li> </ul>					
		教育庁 義務教育課	震災復興 (6)①3 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	1,187,009	1,240,001	-	-

11	11	みやぎ「行きたくなる学校づくり」総合推進事業	1,046	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁 義務教育課	震災復興 (6)①3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
概ね妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,046	-	-				
12	12	いじめ・不登校等対策強化事業	82,470	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	震災復興 (6)①3 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	81,570	82,470	-	-				
13	13	子どもの心のケア推進事業	14,511	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	震災復興 (2)②1 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,722	14,511	-	-				
14	14	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	325,980	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁 義務教育課	震災復興 (6)①3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	183,730	325,980	-	-				

15	15	みやぎの子どもの 体力運動能力充 実プロジェクト	984	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				児童生徒の体力・運動能力の向上に向け、実態に 応じた向上策を検討するとともに、運動習慣化 を図るための方策を検討し、実施する。				・体力・運動能力調査記録カードの効果的な活用方 法や好事例の紹介などにより、自分の体力・運動能力 に関心を持たせることができた。 ・小・中学校教員対象の悉皆研修や出前研修で、各 学校における課題に対応する研修を行った。 ・大学、仙台市教育委員会、各関係体育団体及び本 県教育委員会が連携を図りながら会議を開催し、運 動能力向上策について検討し、今後の事業に反映さ せることができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
スポーツ健康課				妥当	成果があつ た	効率的	維持	1,122	984	-	-
16	16	オリンピック・パラ リンピック教育推 進事業	3,314	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブ メント全国展開事業」により、オリンピック・パラリ ンピックの価値を活用した教育実践研究を実施する。 具体的な、オリンピック、パラリンピアンによる講話 や国際理解教育等の実践に取り組んだ。特に、多く の学校で実施したパラスポーツ体験では、共生社会 へ向けて児童生徒の興味関心が高まるなどの成果が みられた。各校において日常化が図られつつあり、持 続可能な実践について研究を深めている。				・県内から22校(小学校6, 中学校9, 高等学校6, 特別 支援学校1)を推進校として指定し、オリンピック・パラ リンピックの価値を活用した教育実践研究を実施した。 具体的な、オリンピック、パラリンピアンによる講話 や国際理解教育等の実践に取り組んだ。特に、多く の学校で実施したパラスポーツ体験では、共生社会 へ向けて児童生徒の興味関心が高まるなどの成果が みられた。各校において日常化が図られつつあり、持 続可能な実践について研究を深めている。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
スポーツ健康課		地創1(1)⑩		妥当	成果があつ た	概ね効率的	縮小	2,776	3,314	-	-
17	17	体力・地域スポー ツカ向上推進事業	5,362	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				市町村やスポーツ関係団体等が、大学や民間 企業等と連携した優れた事業提案をモデル事業 として実施し、児童・生徒の体力向上及び地域ス ポーツ力の向上を図るもの。				・体育の授業を改善及び休み時間における新たな遊 びを創出し、体力・運動能力の向上を図っていく市町 村を採択 ・利府町とリーフラス株式会社との取組 →運動が「好き」になった児童が増加した。 ・大河原町と仙台大学との取組 →自作遊具の開発。課題となっている「投力」の改善 がみられた。 ・競技スポーツに精通する専門人材が不足するという 問題を、タブレットを用いた遠隔指導により解決する という取組を採択 ・気仙沼市と仙台大学、ソフトバンクとの連携 →気仙沼市での取組事例を発信した結果、岩沼市や 女川町が、令和2年度からの連携を進めるなど、民間 活用の広がりがみられた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
スポーツ健康課				妥当	成果があつ た	効率的	維持	-	5,362	-	-
18	18	運動部活動地域 連携推進事業	9,596	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				地域の優れたスポーツ指導者を「外部指導者」と して活用し、運動部活動の充実及び教員の指導 力向上を図る。				・外部指導者171人(中学校88校89人, 高等学校50校 81人, 特別支援学校1校1人)を派遣した。 ・東日本大震災の影響によりグラウンドが十分に使え ない気仙沼高等学校の運動部活動にかかる移動費を 支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
スポーツ健康課		震災復興 (6)③1		概ね妥当	ある程度 成果があつ た	概ね効率的	縮小	-	9,596	-	-

		事業概要		令和1年度の実施状況・成果						
19	19 部活動指導員配置促進事業	2,860	中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・11人の部活動指導員を配置</li> <li>【内訳】</li> <li>・運動部活動 県立中学校6人 (仙台二華中学校3人 古川黎明中学校3人) 市町村立学校3人 (白石市2人 丸森町1人)</li> <li>・文化部活動 県立中学校1人 (古川黎明中学校) 市町村立学校1人 (美里町1人)</li> <li>【成果】</li> <li>・配置校においては、教員の部活動に係る時間外勤務が減っている。</li> </ul>					
	教育庁 スポーツ健康課 義務教育課	震災復興 (6)③1	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	1,393	2,860	-	-
決算(見込)額計		2,258,932								
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,218,534								

評価対象年度	令和1年度	<b>施策評価シート</b>	政策	7	施策	17
施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり		施策担当 部局	総務部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)		

<b>施策の目的</b>  (目標とする宮城の姿)	○ 児童生徒や保護者・地域のニーズ, 社会情勢に対応した多様な児童生徒の学習意欲に応える学校教育が着実に展開されている。 ○ それぞれの学校が保護者や地域住民などの理解や協力を得ながら, その地域の特色に応じた教育を主体的に行っている。 ○ 障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行う特別支援教育が展開されており, 子どもが意欲的に楽しく学んでいる。 ○ 多様な個性を尊重し, 互いに認め合う態度がはぐくまれ, 子どもたち一人ひとりの力を最大限に伸ばす教育が展開されている。 ○ 意欲と能力にあふれる教員が多様な教育課題に的確に対応して質の高い教育を提供しており, 魅力あふれる学校づくりを積極的に進めている。 ○ 安全で快適な学習環境が整備され, 児童生徒が安心して学校生活を送っている。
<b>施策の方向</b>  (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 少人数学級や少人数指導など, 児童生徒の実情に応じたきめ細かな教育活動の充実を図る。 ◇ 県立高校の再編整備や入学者選抜制度改善などの推進による, 時代のニーズや教育環境の変化, 生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある学校づくりを推進する。 ◇ 学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価の充実, 地域の人材の積極的な活用やコミュニティ・スクールの促進などによる地域に開かれた魅力ある学校づくりを推進する。 ◇ 障害の有無にかかわらず地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習システムづくりなどの特別支援教育の充実を図る。 ◇ 一人ひとりの特性に応じた適切な配慮や支援など, 多様な個性が生かされる教育を推進する。 ◇ 優秀な教員の確保と, 教員の資質能力の総合的な向上・学校活性化を図るための適切な人事評価や教員研修等の充実を図る。 ◇ 学校の耐震化など, 安全で快適な教育施設の整備を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	1,614,003	1,671,092	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 <b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1-1	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	76.0% (平成28年度)	82.0% (令和元年度)	77.2% (令和元年度)	B	94.1%
1-2	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	54.0% (平成28年度)	58.0% (令和元年度)	56.7% (令和元年度)	B	97.8%	60.0% (令和2年度)
2	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	63.0% (平成22年度)	84.0% (平成30年度)	77.9% (平成30年度)	B	92.7%	90.0% (令和2年度)
3	学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合(%)	58.1% (平成20年度)	100.0% (令和元年度)	87.2% (令和元年度)	B	87.2%	100.0% (令和2年度)
4	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	28.2% (平成20年度)	36.0% (令和元年度)	35.2% (令和元年度)	B	97.8%	36.0% (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「保護者等に対して学校公開を実施している小・中学校の割合」は、小学校、中学校ともに目標値を下回ったことから達成度は「B」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「学校関係者評価を公表している県立高等学校の割合」は、前年度実績値を上回っており、達成率は92.7%であることから、達成度は「B」に区分される。</li> <li>・三つ目の指標「学校外の教育資源を活用している高校の割合」は、前年度実績値を上回っており、達成率は87.2%であることから、達成度は「B」に区分される。</li> <li>・四つ目の指標「特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合」は、目標値を下回り、達成度は「B」に区分されるが、前年度実績値を1.4ポイント上回り、過去最高値となった。</li> </ul> <p>・以上のとおり、本施策の目標指標の状況は、達成度「B」が5つとなっている。</p>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6施策1「安全・安心な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は78.3%(前回75.1%)、満足群の割合は43.7%(前回42.7%)である。</li> <li>・震災からの復興を実現するためには次代を担う人材の育成が急務であることから、児童生徒や地域のニーズに応じた魅力ある学校づくりに対する期待は、前回調査と同様に高い割合を維持している。一方、県民の満足度は前回より1.0ポイント増加しているものの、決して高くない状況にある。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化、人口減少の進展が進んでいる一方で、児童生徒のニーズの多様化や東日本大震災を経験した児童生徒に対する心のケアの実施など、学校が抱える課題はより複雑化・困難化しており、学校の役割は大きくなってきている。</li> <li>・新学習指導要領では、「カリキュラム・マネジメント」や「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が求められている。また、教育課程の編成及び実施に当たっては、家庭や地域社会との連携及び協働と学校間の連携を図ることとされている。</li> <li>・学校教育法等関係法令の改正により、障害のある者となない者が共に学ぶ「共生社会」実現に向けた特別支援教育の充実が求められており、また、少子化により児童生徒数が減少している中、全国的な傾向として知的障害特別支援学校における児童生徒数は増加しており、本県も同様の傾向にある。</li> <li>・学校評価については、学校の自己評価及び評価を踏まえた改善策の妥当性を検証する評価(学校関係者評価)の実施率は100%を維持しているが、評価の内容や方法を工夫し、学校関係者評価をすべての学校で公表することなど、より開かれた信頼される学校づくりと教育水準の向上のため、学校運営の改善に資する学校評価の活用が一層求められている。</li> <li>・国においては、平成27年12月に中央教育審議会から教員の資質能力の向上に関する答申が行われ、平成28年11月には教育公務員特例法等が改正された。今後、関係機関と連携を深めながら、教員の養成・採用・研修に一貫して取り組むことが重要になっているとともに、本県教員の年齢構成を踏まえ、若手教員の役割がますます大きくなってきている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数学級等については、本務教員又は常勤講師70人を配置したことにより、小・中学校において、新しい環境に適應するために極めて重要な時期である小学校2年生26校26学級、中学校1年生35校35学級、計61校61学級において35人超学級の解消に努めた。</li> <li>・魅力ある学校づくりについては、高等学校において「復興を担う人材育成」や「志教育」を柱に、志教育推進事業として5校の研究指定校(地区指定)における研究推進や、25校の魅力ある学校づくりを支援する事業等を展開するとともに、これまでの公立高校入学者選抜制度の成果と課題を踏まえ、新しい入学者選抜制度の円滑な実施に向けて、中学校や保護者向け説明会を各市町村で開催するなど、周知広報に努めた。</li> <li>・第3期県立高校将来構想(計画期間:令和元年度から令和10年度まで)の着実な推進のため、「新たなタイプの学校」及び「定時制」について県立高等学校将来構想審議会に諮問し、「多様な学びの在り方検討部会」における検討を踏まえて答申を得るなど、実施計画の策定に向けた検討を進めた。</li> <li>・南部地区職業教育拠点校の開校に向けて準備委員会を開催し、教育課程や校務分掌等について検討した。</li> <li>・大崎地区職業教育拠点校の教育基本構想の策定に向けて、教育基本構想検討会議を開催し、教育の方向性や学科等について検討した。</li> <li>・地域から信頼される学校づくりについては、効果的な学校改善を図るために、学校評価の報告と公表の在り方等についての研修会を開催し、各校の外部評価結果の積極的な情報発信により学校経営の透明性の確保を図り、地域から信頼される魅力ある学校づくりの推進に取り組んだ。また、外部評価の実施により、各学校は評価を踏まえ、実態に合った教育環境、教育内容の改善に取り組み、学習面や進路面における効果が見られている。</li> <li>・学習活動や特色ある学校づくりの取組状況などの県教委で示した学校評価項目等を教員、生徒及び保護者がそれぞれ評価し、各学校がその評価結果を検証・評価することで、必要に応じて改善方針を定める学校評価について、その妥当性をPTA、同窓会等の学校関係者が評価(学校関係者評価)することにより、生徒や保護者のニーズを効果的に学校運営に反映することができた。学校関係者評価結果の公表は、学校経営の透明性の向上と地域から信頼される魅力ある学校づくりの推進に寄与した。</li> <li>・共に学ぶ教育の推進に向けて、コーディネーター養成研修等の実施により小・中学校及び高等学校の校内支援体制の充実を図るとともに、居住地校交流学習の推進に取り組んだ。</li> <li>・特別支援学校の狭隘化に対応するため、平成31年4月に名取支援学校名取が丘校を開校するとともに、(仮称)仙台南部地区特別支援学校の開校に向けた準備を行った。</li> <li>・教員の資質向上を図るため、子供たちの夢や志を育む強い意志を持った人材を数多く採用するとともに、体系的な教員研修を実施し、教職経験に応じた基本的な資質能力を養成したほか、特に防災教育や児童生徒の心のケア、特別支援教育など喫緊の課題に対応する研修の充実を図った。また、県内の教員養成課程を有する全ての大学と締結した包括的な連携協力協定に基づき、新たに宮城教育大学における技術・家庭科(技術分野)及び地歴科・公民科を加えた研修を実施した(4大学・8研修)。</li> </ul> <p>・以上のことから、目標指標の達成状況や教育環境改善に向けた各取組の成果等を勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。</p>

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数学級や少人数指導により、一定の効果は見られているものの、県全体で問題を解消するためには、それぞれの学校及び学級の状況に応じて必要などころに必要なマンパワーを充てるなど、柔軟な対応をしていく必要がある。</li> <li>・少子化の進展に伴い学校の小規模化が進む中、活力ある教育環境の確保のため、適正規模である4～8学級を踏まえた再編を行うとともに、社会的要請や地域における県立高校への期待等を踏まえながら、魅力ある学校づくりを進める必要がある。</li> <li>・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、将来をどのように生きるか主体的に行動できる力を醸成するため、企業等と連携を図りながら、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。</li> <li>・「宮城県特別支援教育将来構想」の推進に当たっては、その基本的な考えのもと、重点的に行うべき取組や優先度の高い取組を効果的かつ効率的に進めていく必要がある。</li> <li>・知的障害特別支援学校の児童生徒数は増加傾向にあることから、特別支援学校における狭隘化の解消を図るとともに、学習の質や効果を高めるための教育環境の整備等に引き続き取り組む必要がある。</li> <li>・志教育の考え方にに基づき、児童生徒や地域のニーズに応じ、地域から信頼される魅力ある学校づくりを推進するため、適切なカリキュラムマネジメントを実施するという観点から、各学校において学校の教育目標の達成状況を分析するために効果的な学校評価項目を設定するとともに、学校関係者評価により、学校による自己評価の妥当性や、自己評価結果を踏まえた改善策の妥当性を検証し、外部に公表することで評価の信頼性を高め、地域に開かれ信頼される学校運営やより実効性のある学校改善を進める必要がある。</li> <li>・教員志願者の拡大と採用者の質の確保の両立を図るため、教員採用選考方法の改善や教員の資質・能力向上に引き続き取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数学級の対象学年の拡充について、引き続き国に要望していくとともに、それぞれの学校及び学級に即した対応を行う。</li> <li>・「第3期県立高校将来構想」に基づき、学校の活力維持と生徒の興味・関心や多様な進路希望に対応できる教育環境や教育の機会均等を確保することができるよう再編等の検討を進めていく。</li> <li>・各学校に対して「志教育」の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、生徒の希望に配慮したインターンシップの拡充を図る。また、大学や研究機関と連携した講義の開催や社会人講師を学校へ招聘するセミナーの開催を支援していく。</li> <li>・共生社会の実現に向け、「宮城県特別支援教育将来構想実施計画(後期)」に基づき、障害のある児童生徒の心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備や地域社会への参加を推進するための環境整備に向けた関係者の理解促進に取り組む。</li> <li>・抜本的な取組として、仙台南部地区への特別支援学校の新設について新校舎の設計等を進めるほか、小・中・高校の校舎や余裕教室を活用した分校等の設置など更なる教育環境の整備に取り組む。</li> <li>・各学校から報告を受けた前年度の学校評価の結果をまとめ、フィードバックするとともに、学校評価研修会において、各校の学校目標の達成のため、効果的な学校評価の在り方について研修会で取り上げ、適切で効果的なカリキュラムマネジメントの核として活用できる学校評価となるよう支援する。特に学校関係者評価結果の積極的な情報発信に努めることで、学校経営の透明性の確保を図り、地域に開かれ、信頼される魅力ある学校づくりの実現に結び付ける。</li> <li>・宮城県教職員育成協議会を開催し、研修計画等について改善を図るとともに、令和2年度実施の教員採用試験において、宮城県元職特別選考の導入や教職経験者特別選考の要件の拡大などの見直しを行う。また、大学と連携した研修や学校インターンシップを拡充して実施することにより、学生の教職に対する志を高めるとともに、養成、採用及び研修の一体的な充実を図る。</li> </ul>

評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 17

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H28	H30	R1	R2	-
	目標値	-	81.0%	82.0%	83.0%	-	
	実績値	76.0%	77.4%	77.2%	-	-	
	達成率	-	95.6%	94.1%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校においては、教育活動に対する理解と協力を得るために、教育方針や教育活動等の情報を保護者等に対して積極的に公開し、学校教育の現状への理解を深めていくことが重要である。</li> <li>実績値は、年度により増減は見られるものの(平成27年度77.7%, 平成28年度76.0%), 今後の増加を目指すことから、小学校については平成28年度の数値をやや上回る値を目標値として設定した。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象の小学校250校のうち193校が、目標指標の10日以上为学校公開を実施しているが、実績値は目標値から-4.8ポイントとなった。</li> <li>学校のスリム化に向け、学校行事等の精選が検討されていく中でも、授業公開等を行っていくことが目標値達成には必要であると考え。また、新学習指導要領でも「開かれた教育課程」が求められており、今後の地域、保護者との連携の現状把握に大きな役割を果たすものと捉えている。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの状況</li> <li>57.1%(H23), 75.4%(H24), 78.9%(H25), 82.3%(H26), 77.7%(H27), 76.0%(H28), 77.2%(H29), 77.4%(H30), 77.2%(R1)</li> </ul>

年度	目標 (%)	実績 (%)
H28	81.0	76.0
H30	82.0	77.4
R1	82.0	77.2
R2	83.0	-

1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H28	H30	R1	R2	-
	目標値	-	56.0%	58.0%	60.0%	-	
	実績値	54.0%	57.7%	56.7%	-	-	
	達成率	-	103.0%	97.8%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校においては、教育活動に対する理解と協力を得るために、教育方針や教育活動等の情報を保護者等に対して積極的に公開し、学校教育の現状への理解を深めていくことが重要である。</li> <li>実績値は、年度により増減は見られるものの(平成27年度50.4%, 平成28年度54.0%), 更なる向上を目指す必要があることから、令和2年度までに60.0%を目指すよう段階的に目標値を設定した。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象の中学校134校のうち76校が、目標指標の10日以上为学校公開を実施しているが、実績値は目標値から-1.3ポイントとなった。</li> <li>学校のスリム化に向け、学校行事等の精選が検討されていく中でも、授業公開等を行っていくことが目標値達成には必要であると考え。また、新学習指導要領でも「開かれた教育課程」が求められており、今後の地域、保護者との連携の現状把握に大きな役割を果たすものと捉えている。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの状況</li> <li>38.9%(H23), 42.5%(H24), 50.0%(H25), 48.9%(H26), 50.4%(H27), 54.0%(H28), 51.1%(H29), 57.7%(H30), 56.7%(R1)</li> </ul>

年度	目標 (%)	実績 (%)
H28	56.0	54.0
H30	58.0	57.7
R1	58.0	56.7
R2	60.0	-

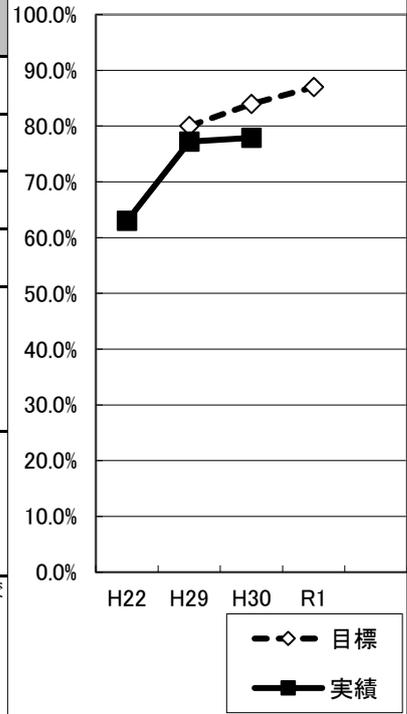
評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 17

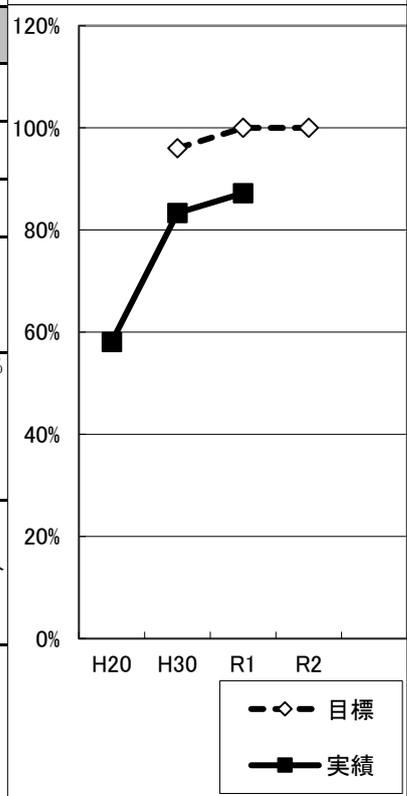
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H29	H30	R1	-
	目標値	-	80.0%	84.0%	87.0%	-	
	実績値	63.0%	77.2%	77.9%	-	-	
	達成率	-	96.5%	92.7%	-	-	
目標値の設定根拠	文部科学省が3年に1回実施する学校評価の全国調査の直近の調査(平成27年度実施,平成26年度間分の数値)において,学校関係者評価の結果を公表している本県の県立高等学校の割合は68.1%であり,全国平均値の86.0%を大きく下回っていることから,令和2年度までに90.0%を目指すよう,段階的に目標値を設定した。						
実績値の分析	学校関係者評価は,すべての県立高等学校で実施しているが,評価結果を公表している学校の割合は前年度調査(77.2%)から増加しているものの,依然8割に満たない状況である。公表の方法については,直接説明する機会を設定することや学校便り等に掲載する学校の割合は低いが,ホームページに掲載して広く公表している学校の割合が高い。						
全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県の県立高等学校の調査(平成30年度間分)と全国調査(平成26年度間分)との比較 ①学校関係者評価の実施 宮城県 100% 全国 87.2% ②学校関係者評価の結果の公表 宮城県 77.9% 全国 86.0% ③第三者評価の実施 宮城県 10.4% 全国 13.1%						



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	96.0%	100.0%	100.0%	-	
	実績値	58.1%	83.3%	87.2%	-	-	
	達成率	-	86.8%	87.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・学校外の教育資源を活用している高等学校の割合は60.5%(平成24年度)である。毎年6%程度増加し,令和元年度には100%を目指すよう目標値を設定した。						
実績値の分析	・「ボランティア活動」、「大学教授や企業人等による出前授業」、「地域と連携した取組」については,8割以上の学校で実施されている。 ・前年度と比較して,指標となる個別の取組のうち「インターンシップ」、「大学教授や企業人等による出前授業」、「地域と連携した取組」において実施校が増加した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・令和元年度(全日制・定時制,仙台市を除く) ①インターンシップ実施率 72.7%(平成30年度 70.1%) ②ボランティア活動実施率 89.6%(平成30年度 92.2%) ③大学教授や企業人等による出前授業 98.7%(平成30年度 97.4%) ④地域と連携した取組 87.0%(平成30年度 81.8%) ※令和元年度数値は暫定値(現在集計中)						



評価対象年度 令和1年度

政策 7 施策 17

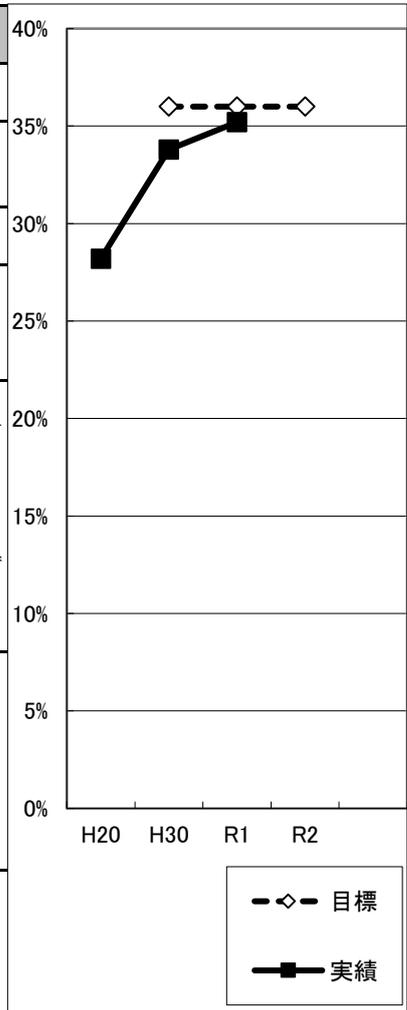
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	36.0%	36.0%	36.0%	-	
	実績値	28.2%	33.8%	35.2%	-	-	
	達成率	-	93.9%	97.8%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>各特別支援学校に在籍している児童生徒は、単一障害が約70%、重度重複障害が30%の内訳になっている。居住地校での直接交流は、単一障害の児童生徒が中心となっていることから、単一障害児童生徒の在籍率の70%の1/3程度の23%を初期の目標値として、以降、毎年度3ポイント程度の増加を見込み、目標値を設定した。</li> <li>しかし、特別支援学校の児童生徒の増加に加え、震災により、相手校が交流を受け入れるための余裕がないこと、新型インフルエンザの流行など目標値の達成が厳しくなることが想定されるため、平成25年度の目標値を当初の39%から33%に変更した。</li> <li>平成25年度の30.9%の実績を踏まえ、平成26年度を33%に改めて設定し、以降1ポイントずつ増加することとして、平成29年度を36%に設定した。以降、36%程度の実績維持を目指す。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住地校学習の交流実施割合は、実施希望は目標値を超える37.3%であったが、体調により実施できなかった児童生徒もあり、目標値を下回ったものの、参加人数は前年より20人多い359人と昨年度に引き続き増加し、居住地校学習を希望する児童生徒に対して、ほぼ希望に沿って実施することができており、割合も前年度より1.4ポイント増加した。</li> <li>宮城県特別支援教育将来構想で目標の一つに定める「地域づくり(生活の基盤となる地域社会への参加を推進するための環境整備と、共生社会の実現に向けた関係者の理解促進)」を進めるための重要な取組として普及啓発を図った成果が徐々に現れており、引き続き交流実施を推進していく。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	-



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	7	施策	17
----	---	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
1	1	学級編制弾力化 (少人数学級)事業	480,990	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
				学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。		・小学校2年生26校26学級、中学校1年生35校35学級、計61校61学級で35人超学級を解消し本務教員又は常勤講師70人を配置した。 ・授業につまずく児童・生徒の減少、発展的学習に取り組む児童・生徒の増加等の学力向上や基本的な生活習慣の定着等、学習面・生活面での効果があった。また、教員の指導力向上や教材研究の深化などについても効果が見られた。				
		教育庁 義務教育課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
妥当	成果があった	効率的	維持	624,159	480,990	-	-			
2	2	高等学校入学者 選抜改善事業	2,251	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
				今後の入学者選抜の在り方についての入学者選抜審議会の答申を踏まえ、速やかに入試制度の改善を図るとともに、新しい入試制度の周知と円滑な実施に向けて積極的に情報を提供する。		・令和3年度入試の方針及び日程について、高等学校入学者選抜審議会に諮問し、答申として示された。 ・新入試制度の周知のため、中学生・保護者を対象とした説明会を各地区で実施した。 5～8月 市町村別入試制度説明会の開催(34市町村37会場 7,354人参加) 6～8月 公立高校地区別合同説明会の開催(県内7会場 4,213人参加)				
		教育庁 高校教育課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
妥当	成果があった	効率的	維持	2,475	2,251	-	-			
3	3	南部地区職業教育 拠点校整備事業	163,195	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
				柴田農林高等学校と大河原商業高等学校の再編に伴い、既存2校の農業系学科、商業系学科の他に新たなデザイン系学科を設置した「南部地区職業教育拠点校」を令和5年4月に開校する。		・既設校舎の解体設計や新校舎の改築設計、仮設校舎の建設工事のほか、部活動棟の建設工事を行った。				
		教育庁 教育企画室 施設整備課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
妥当	成果があった	効率的	維持	-	163,195	-	-			
4	4	時代に即応した学校 経営支援事業	25	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
				学校経営等について研修会を開催し、学校における諸課題に迅速かつ適切に対応できるよう支援を行う。		【学校経営研修会】 ・令和元年7月26日開催 126人参加 ※令和2年度より、事務事業見直しの観点から、教職員課事業「教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業」に統合				
		教育庁 教育庁総務課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	25	25	-	-			

5	5	高等学校「志教育」推進事業	5,821	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 (6)①5 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	6,988	5,821	-	-				
6	6	学校評価事業	510	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	467	510	-	-				
7	7	特別支援教育推進事業	3,563	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁 教職員課 特別支援教育課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	4,011	3,563	-	-				

8	8	医療的ケア推進事業	147,994	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		特別支援学校に通学する医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備する。				・医療的ケアを必要とする児童生徒に対してケアを実施した。(対象児童生徒105人, 実施校17校) ・巡回指導医が医療的ケア実施校を巡回し, 指導助言を行った。(対象17校, 訪問回数106回)					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		特別支援教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	121,450	147,994	-	-
9	9	発達障害早期支援事業	169	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		県立特別支援学校の特別支援コーディネーターが, 発達障害のある幼児が在籍する幼稚園及び保育所等からの要請を受けて, 巡回相談を行うほか, 更なる支援が必要な場合は外部専門家を派遣するなど, 未就学児への適切な指導・支援の充実に向けた取組を進める。				・幼稚園, 保育所等の要請に応じ, 地域の特別支援学校コーディネーターが巡回相談を行った。 巡回相談307件(幼稚園121件, 保育所171件, 認定こども園15件) ・より専門的な助言を求められた事案については, 外部専門家を派遣した。 外部専門家派遣 令和元年度 2件 ・令和3年度の方向性として, 保健福祉部精神保健推進室で実施している類似事業である発達障害児者総合支援事業と統合に向け調整を進める。					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		特別支援教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	統合	150	169	-	-
10	10	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	11,388	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		特別支援学校におけるICT等の各種技術の活用を推進するため, ICTコーディネーターの配置や, AT(Assistive Technology: 支援技術)の活用, 研修会を実施する。				・事業校2校(角田支援, 小牛田高等学園)を選定し, 各学校にICT機器の活用方法の支援や提案を行うICTコーディネーターを配置したほか, 県内特別支援学校やその保護者を対象とした研修会を行うとともに, ICT機器の活用事例をまとめ, 周知することにより, 事業校のみならず, 県内全域で障害のある児童生徒の自立や社会参加を促進する気運を醸成した。					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室	取組15 再掲 地創1(3)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	11,684	11,388	-	-
11	11	特別支援学校プログラミング教育推進事業	4,220	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		児童がプログラミングを体験しながら, コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な, 論理的思考能力を身に付けるための学習活動であるプログラミング教育の本格実施に向け, モデル校により試行及び研究を行う。				・県立の特別支援学校2校をモデル校として指定し, 小学部におけるプログラミング授業の研究を行った。					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		特別支援教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,220	-	-
12	12	心のケア研修事業	530	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		児童生徒の長期的な心のケアを担う教職員の技術向上のため, 被災した児童生徒の心のケアに関する研修を実施する。				・被災地域4か所です「子供のこころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数116人) ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のこころサポート訪問研修会」を2校で実施(参加人数38人) ・震災から9年を経過し, 心のケアに関する技術等がある程度浸透したため, 研修会の開催を縮小する予定である。					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教職員課	震災復興(6)①3 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	471	530	-	-

13	13	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	177,455	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教職員の資質能力の向上のため、校長及び教員としての資質の向上に関する指標を踏まえた研修や特定の課題に関する研修を実施する。				・職種や教職経験の段階に応じた研修等を実施することにより、資質と実践的な指導力のさらなる向上を図った。 ・初任者研修の弾力化(2年→3年)及び中堅教諭等資質向上研修の受講日数の短縮(27日以上→17日以上)を継続する中で、両研修のマッチング研修を行い、授業力の向上につなげた。					
		教育庁	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	教職員課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	186,267	177,455	-	-		
14	14	防災教育等推進者研修事業	555	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		学校における防災教育及び安全教育等について、推進的な役割を果たす人材を養成するため、防災主任及び安全担当主幹教諭を対象とした研修を実施する。				・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を、初任及び2年目は2回、3年目以上は1回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、安全担当主幹教諭を対象とした研修を、初任は4回、経験者は3回実施した。					
		教育庁	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	教職員課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
	震災復興(6)①4地創4(4)	妥当	成果があった	効率的	維持	589	555	-	-		
15	15	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	9,643	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		優秀な人材の確保、登用を図り、本件の学校教育の振興を推進することを目的とし、(1)教員採用選考、(2)実習助手・寄宿舎指導員選考、(3)管理職等及び主幹教諭選考を行う。				・宮城県として単独で実施した採用選考において、平成30年3月に策定した「みやぎの教員に求められる資質能力」の育成指標等をもとに選考し、みやぎの教育を通して東日本大震災からの復興や教育諸問題に対応できる優秀な多くの人材をバランスよく確保することができた。					
		教育庁	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	教職員課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	10,039	9,643	-	-		
16	16	私立学校施設設備災害対策支援事業	64,197	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業を支援します。				・非構造部材の耐震化を行う私立学校2校(園)に対し支援した。					
		総務部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	私学・公益法人課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,195	64,197	-	-		
17	17	特別支援学校校舎改築事業	76,684	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		知的障害特別支援学校の狭隘化解消への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大に向けた施設整備を行う。				・名取支援学校名取が丘校の改修工事(繰越分)に係る調整 ・小牛田高等学園仮設校舎の増築に係る調整 ・児童生徒の増加に伴う光明支援学校、小松島支援学校の教室等改修工事 ・仙台南部地区への特別支援学校新設に係る調整 ・リース仮設校舎を引き続き賃借 これらを実施し、狭隘化の解消等に取り組んだ。					
		教育庁	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	特別支援教育課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	298,256	76,684	-	-		

18	18	安全安心な学校 施設整備事業	438,467	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>・県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既設施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。</p> <p>・市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない少額のものについて支援し、安全安心な学校施設の整備を進める。</p>				<p>・高等学校非構造部材安全対策事業として、吊り天井落下対策工事を実施(設計:6校(6施設), 工事:14校(14施設))</p> <p>・小規模防災機能強化補助事業として、市町村が行う防災対策事業(4市町10校)に補助</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
18	教育庁	施設整備課	震災復興 (6)①1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	342,752	438,467	-	-
				事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
19	19	仙台南部地区特別支援学校整備事業	83,435	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>仙台圏域における知的障害者特別支援学校の狭隘化の解消と、増加が見込まれる中学校特別支援学級卒業者の後期中等教育段階における学びの場を確保するため、仙台市秋保地区に特別支援学校を新築する。</p>				<p>・仙台市秋保地区に新築する特別支援学校の校舎の設計を行った。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
19	教育庁	施設整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	25	83,435	-	-
				事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
決算(見込)額計			1,671,092								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,653,883								

